

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月30日
【事業年度】	第21期（自平成25年3月1日至平成26年2月28日）
【会社名】	株式会社オフィス24
【英訳名】	OFFICE24 CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 吉江 秀馨
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号
【電話番号】	03-5330-1165（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員兼経営戦略室長 小島 将
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号
【電話番号】	03-5330-1165（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員兼経営戦略室長 小島 将
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
売上高 (千円)	7,575,918	7,745,167	7,704,022	8,682,108	9,090,004
経常利益 (千円)	210,701	297,138	129,608	233,587	236,284
当期純利益 (千円)	210,149	286,371	224,071	207,583	182,461
包括利益 (千円)	-	-	225,566	195,330	162,142
純資産額 (千円)	734,557	1,035,059	1,257,671	1,426,781	1,580,483
総資産額 (千円)	3,306,660	2,881,033	5,632,620	5,651,433	6,574,402
1株当たり純資産額 (円)	226,054.69	314.17	386.31	447.27	498.82
1株当たり当期純利益金額 (円)	64,840.96	87.17	68.22	64.47	57.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.2	35.9	22.3	25.2	24.0
自己資本利益率 (%)	33.3	32.4	19.6	15.5	12.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	119,030	403,968	112,665	207,386	130,443
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,028	174,346	6,164	55,353	415,023
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	109,757	504,161	26,941	56,935	41,589
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	589,320	310,766	403,620	495,004	276,022
従業員数 (人)	471	467	471	481	560
(外、平均臨時雇用者数)	(151)	(154)	(148)	(143)	(136)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場でありますので、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

4. 平成22年5月13日をもって1株を1,000株に分割する株式分割を行っております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
売上高 (千円)	7,270,170	7,480,751	6,114,128	4,470,279	4,673,404
経常利益 (千円)	234,213	306,080	81,648	143,302	337,028
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	203,182	216,039	31,158	44,031	264,970
資本金 (千円)	377,575	381,175	381,175	381,175	381,175
発行済株式総数 (株)	3,241	3,289,000	3,289,000	3,289,000	3,289,000
純資産額 (千円)	674,118	897,155	862,866	793,078	1,049,643
総資産額 (千円)	3,303,959	2,833,119	2,524,121	2,822,832	3,745,745
1株当たり純資産額 (円)	207,406.38	272.24	264.87	248.37	331.09
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	62,691.34	65.76	9.49	13.67	83.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.4	31.7	34.1	28.0	28.0
自己資本利益率 (%)	35.6	27.6	3.5	5.3	28.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	452 (137)	452 (150)	139 (99)	145 (93)	165 (90)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場でありますので、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

4. 1株当たり配当額及び配当性向については、当社は配当を実施していないため記載しておりません。

5. 平成22年5月13日をもって1株を1,000株に分割する株式分割を行っております。

2【沿革】

年月	概要
平成5年3月	株式会社スクラムを設立(現 株式会社オフィス24 平成16年4月社名変更 資本金一千万円)
平成11年1月	金沢システムセンターを開設(現 石川システムセンター)
平成15年6月	子会社 Office24 System, Inc.[米国]を設立
平成16年4月	株式会社スクラムから株式会社オフィス24へ社名変更
平成16年10月	映像モニタリングシステム「監視24」を販売開始
平成16年11月	印刷の通販カタログ「印刷どっとクル」を創刊
平成17年3月	飲食店向けPOSシステム「飲食どっとクル」を開発、販売開始
平成17年11月	株式会社M B E ジャパンを買収、フランチャイズ事業へ参入
平成19年8月	子会社 ビジネスエージェント株式会社を設立し、人材派遣事業へ参入
〃	子会社 スマートエステート株式会社を設立し、不動産事業へ参入
平成21年3月	飲食店やネットカフェ店向けを中心としたASPタイプのPOSレジシステム「Free POS」のレンタルサービスを開始
平成21年7月	グループウェアサービス「MOT」を開発、販売開始
平成22年5月	IP電話システム「MOT/PBX」を開発、販売開始
平成22年11月	スマートフォンで利用できるオフィス向けソフトフォン「MOT/Phone」を開発、販売開始
平成23年11月	新設分割方式により事業別に会社分割を実施 「株式会社オフィス24マーケティング」、「株式会社テクニカコム」、「株式会社オフィス24ショップ」、「株式会社クレパス」及び「株式会社MOTシステム」を設立
平成23年12月	スマートレンダー株式会社を完全子会社化、リース事業、金融サービス事業へ参入
〃	子会社 株式会社HySOL技術研究所を設立 大阪大学との研究開発を開始
平成24年4月	美容室サロン向け顧客・売上管理サポートソフト「BeSALO」を開発、販売開始
平成24年11月	子会社 株式会社スマホドック24を設立 スマートフォン、PCの修理事業へ参入
平成24年12月	小売店向けPOSシステム「ReTELA(リテラ)」を開発、販売開始
平成25年1月	美容サロン向け電話対応支援システム「Mo!Be!(モッピ)」を開発、販売開始
平成25年4月	子会社 平成科技股份有限公司[台湾]を設立
平成25年6月	子会社 平成科技股份有限公司[台湾]がPOS/IPC/KIOSK端末、その他業務用PC類及び周辺機器を開発、販売開始
平成25年7月	IP電話システム「MOT/PBX」を機能強化した「MOT/PBX M-V1」を開発、販売開始
平成26年2月	小規模オフィス・店舗向けIPコミュニケーションツール「MOT/Mini」を開発、販売開始

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社オフィス24）及び子会社15社により構成されており、主に法人及びビジネスパーソン向けに、IP機器類の開発及び販売、OA・ネットワーク機器及びセキュリティ製品の販売事業、情報通信システム・サービスの開発事業、オンライン決済・POSレジシステムのレンタルサービス事業、各種機器・システムの保守・施工、人材派遣・各種代行サービス、オフィスコンビニ店舗運営、及び金融・不動産サービス事業などを行うことを主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、次の4事業セグメントは、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

セグメント	主な事業（商材）内容	会社名
ネットワーク関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>IP機器類の開発及び販売</li> <li>OA機器・ネットワーク機器の販売</li> <li>セキュリティ製品の販売</li> </ul>	株式会社オフィス24 株式会社オフィス24マーケティング
IT関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報端末の製造</li> <li>監視システムの開発及び販売</li> <li>WEBサイト構築、SI開発</li> <li>販売管理・業務支援アプリケーションの開発及びサービス</li> <li>POSシステムの開発及びサービス</li> <li>クレジットカード決済処理代行サービス</li> <li>ホスティングサービス</li> </ul>	株式会社オフィス24 株式会社MOTシステム 株式会社クレパス 平成科技股份有限公司
サービス・サポート関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>機器・システム類の保守・施工・修理</li> <li>人材関連サービス、代行サービス</li> <li>オフィス内装デザイン及び施工</li> <li>オフィスコンビニ店舗の運営・フランチャイズサービス</li> <li>飲食サービス</li> </ul>	株式会社オフィス24 株式会社オフィス24ショップ 株式会社テクニカコム ビジネスエージェント株式会社 株式会社MBEジャパン 株式会社スマホドック24 他4社
金融・不動産関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合リースサービス</li> <li>店舗サブリースサービス</li> <li>不動産開発・売買</li> </ul>	スマートレンダー株式会社 スマートエステート株式会社

各事業の内容は、次のとおりであります。

(1) ネットワーク関連事業

IP-PBX、SIPサーバー等のIP関連製品の開発及び販売、ビジネスホン・複合機・PC等のOA・ネットワーク機器の販売、セキュリティ製品の販売など、主に法人向けに通信・ネットワーク系のハードウェアの提供を行っております。

(2) IT関連事業

情報端末の製造、遠隔監視システムの開発・販売、各種WEBサイトの構築、販売管理・業務支援アプリケーションの開発及びクラウド提供、店舗向け統合POSレジシステムの開発及びクラウド提供、美容サロン向け顧客管理ソフト「BeSALO」等の、顧客の業種別顧客管理ソフト、クレジット決済処理代行サービス「CREPASS」の提供など、主に法人向けにシステム・アプリケーションの提供を行っております。

(3) サービス・サポート関連事業

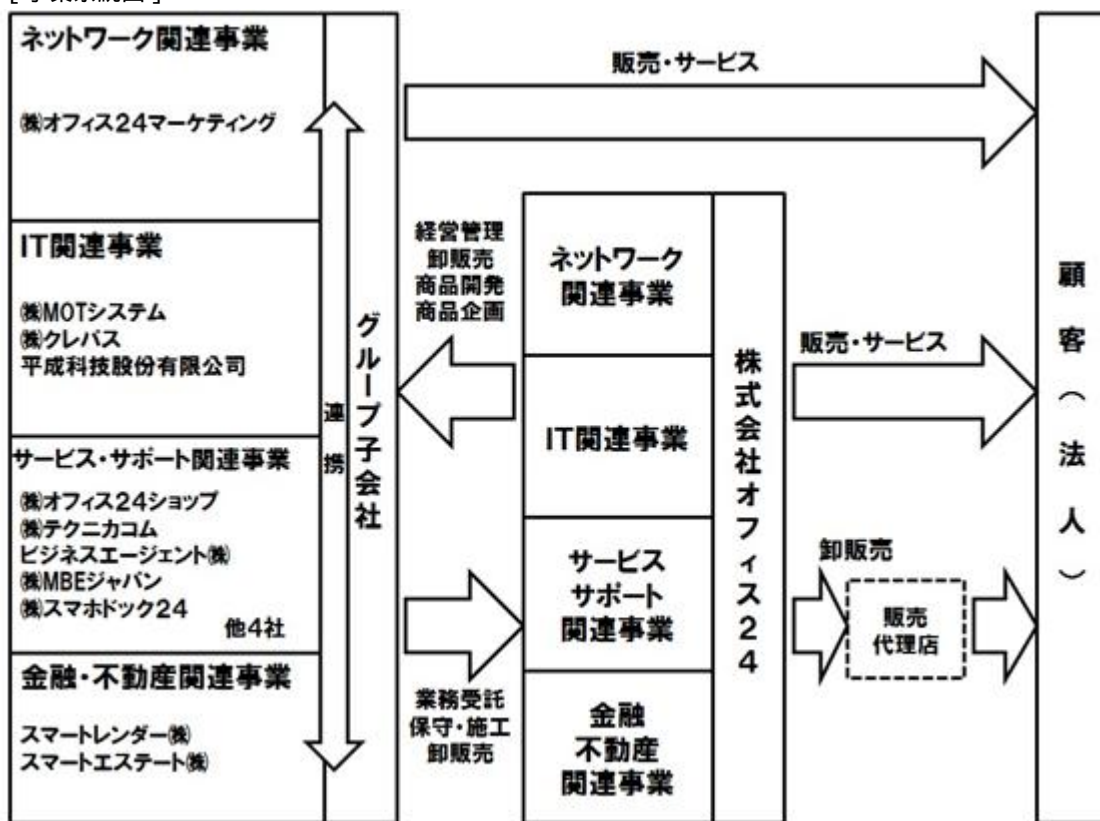
ネットワーク及びIT関連事業において販売した商品・製品・サービスに関わる設置・保守サービスの他、人材派遣業や秘書代行等の各種代行サービス、オフィスコンビニ店舗「Office24」及び「Mail Boxes Etc.」の運営及びフランチャイズ展開、PC及びスマートフォン端末の修理店舗の運営、飲食店の運営事業など、主に法人向けに日々のオフィスサポートの提供を行っております。

(4) 金融・不動産関連事業

ネットワーク及びIT関連商材に関わる総合リースサービスや、店舗サブリースサービス、不動産開発・売買サービスの提供を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[ 事業系統図 ]



子会社はすべて連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱オフィス24 マーケティング (注)2,3	東京都新宿区	10,000	ネットワーク関連 事業	100	当社製品及び商品の販売業務
㈱テクニカコム	東京都新宿区	10,000	サービス・サポー ト関連事業	100	当社製品及び商品設置工事業務 役員の兼任あり
㈱オフィス24 ショップ(注)4	東京都新宿区	10,000	サービス・サポー ト関連事業	100	当社Office24店舗の 運営委託業務
㈱クレバス	東京都新宿区	10,000	I T関連事業	100	当社クレジットカード決済処理 代行業務の運営委託業務
㈱M O Tシステム	東京都新宿区	10,000	I T関連事業	100	当社製品のシステム開発 役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
㈱M B Eジャパン (注)2	東京都千代田区	90,000	サービス・サポー ト関連事業	100	当社がフランチャイズ加盟を 行っているM B E店舗の運営コ ンサルティング 役員の兼任あり
ビジネスエージェ ント㈱	東京都新宿区	20,000	サービス・サポー ト関連事業	100	当社への人材派遣サービス 役員の兼任あり
スマートレンダー ㈱(注)2,3	東京都新宿区	100,000	金融・不動産関連 事業	100	当社製品及び商品のリース・販 売業務 役員の兼任あり 資金援助あり
㈱H y S O L技術 研究所	東京都新宿区	10,000	サービス・サポー ト関連事業	100	当社製品の製造・開発業務
スマートエステー ト㈱	東京都新宿区	20,000	金融・不動産関連 事業	100	役員の兼任あり
㈱スマホドック2 4	東京都新宿区	10,000	サービス・サポー ト関連事業	100	当社電子機器類の保守及び修理 事業の委託業務
Office24 MBE Co.,Ltd. (注)4,5	韓国京畿道城南 市	100百万 ウォン	サービス・サポー ト関連事業	100	当社へのカスタマーサービス 資金援助あり
MBE Korea Co.,Ltd. (注)2	韓国京畿道城南 市	999百万 ウォン	サービス・サポー ト関連事業	100	-
Office24 System, Inc.	米国カリフォル ニア州	300,000 米ドル	サービス・サポー ト関連事業	100	資金援助あり
平成科技股份有限 公司(注)2	台湾新北市新店 区	1億台湾 ドル	I T関連事業	100	当社製品の製造 役員の兼務あり

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	㈱オフィス24マーケティング	スマートレンダー㈱
(1) 売上高	3,600,772千円	1,938,753千円
(2) 経常利益	49,314千円	135,971千円
(3) 当期純利益	36,063千円	127,646千円
(4) 純資産額	98,660千円	522,321千円
(5) 総資産額	468,667千円	3,304,507千円

4. 平成26年2月末時点で連結財務諸表に重要な影響を与える債務超過会社であり、Office24 MBE Co.,Ltd.につ  
いては110百万円、㈱オフィス24ショップについては206百万円の債務超過であります。

5. 平成26年2月28日付でOffice24 MBE Co.,Ltd.は、現地裁判所に対し破産手続開始の申立てを行いました。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ネットワーク関連事業	104(9)
IT関連事業	164(8)
サービス・サポート関連事業	130(109)
金融・不動産関連事業	29(7)
全社(共通)	133(3)
合計	560(136)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、最近1年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ79名増加したのは、主として事業拡大に伴う子会社の増加によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
165(90)	35.2	8.5	4,559,723

平成26年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ネットワーク関連事業	6(9)
IT関連事業	39(8)
サービス・サポート関連事業	29(70)
全社(共通)	91(3)
合計	165(90)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、最近1年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度末に比べ20名増加したのは、主として連結子会社からの転籍によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第 2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### ( 1 ) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済対策や、デフレーション対策を主とした日銀の金融政策の効果等を背景とする円安株高が進行し、一部に景気回復の兆しが見られたものの、円安による原料価格の上昇や電気料金の値上げ、新興国経済の減速等の懸念もあり、依然として景気の先行きが不透明な状況が続きました。

当社グループが属する情報通信業界・オフィスサービス業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及により、人々の情報端末の利用が大きく変化している一方、それらを用いた膨大な消費者行動データや、顧客の各種データを収集・分析し、スピーディに活用するためのシステム対応が求められました。

このような環境の中、当社はスマートフォンで利用可能なオフィス向けソフトフォンとそのゲートウェイとなる自社商品「MOT / P B X」の販売を強化しつつ、美容室や小売店、歯科医院等の小規模店舗を対象に、「BeSALO」「BeSHOKU」「MoSHIKA」等の業種に特化した顧客管理ソフトの開発に注力いたしました。

この結果、当連結会計年度における連結売上高は90億90百万円（前年同期比4.7%増）、連結営業利益は2億36百万円（前年同期比3.0%増）、連結当期純利益は1億82百万円（前年同期比12.1%減）となり、その事業セグメント別（セグメント間の内部売上高を含む）の状況は以下のとおりであります。

#### ネットワーク関連事業

主力商品のIP-PBX（MOT / P B X）と仕入商材である複合機等の売上が低調に推移した一方、利益率の向上を目的に台湾現地法人平成科技股份有限公司を設立して情報端末の製造を内製化したしました。また、顧客の購買パターンの変化等により、旧来からのアウトバウンド型の営業手法に基づく販売実績は対前同で大きく落とす結果となりましたが、WEBマーケティングを中心としたインバウンド型の営業手法並びにソフトウェア（IT関連事業）を絡めたSI型の営業手法に注力した結果、ネットワーク関連事業の売上高は33億13百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

#### IT関連事業

「BeSALO」「BeSHOKU」「MoSHIKA」等の業種に特化した顧客管理システムの販売と、ストック型収益となる「FreePOS」（無償レンタルサービス）の稼働件数が、好調に推移いたしました。また、平成科技股份有限公司の情報端末の売上高が加わり、その結果、IT関連事業の売上高は14億49百万円（前年同期比75.2%増）となりました。

#### サービス・サポート関連事業

一部のオフィスコンビニ店舗を閉鎖しつつ、PC・スマートフォンの修理、保守サービスを行う株式会社スマホドック 2 4 では、新たに大阪、名古屋、熊本、大宮等に新店舗を出店し、店舗事業の選択と集中を進めました。また、情報通信機器の設置工事の外部受託の増加に注力いたしました。その結果、サービス・サポート関連事業の売上高は24億46百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

#### 金融・不動産関連事業

スマートレンダー株式会社のリース事業及びサブリース事業を中心とした販売が好調に推移したことから、金融・不動産関連事業の売上高は、20億33百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

#### ( 2 ) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2億18百万円減少し、当連結会計年度末には2億76百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果使用した資金は、1億30百万円（前年は2億7百万円の収入）となりました。これは主に、割賦債権の増加3億27百万円によるものであります。

##### ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果使用した資金は、4億15百万円（前年は55百万円の支出）となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出3億38百万円によるものであります。

##### ( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果得られた資金は、41百万円（前年は56百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入による収入5億50百万円及び長期借入金の返済による支出の減少10億30百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	前年同期比(%)
IT関連事業(千円)	477,703	

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	前年同期比(%)
ネットワーク関連事業(千円)	1,069,395	3.4
IT関連事業(千円)	268,667	0.4
サービス・サポート関連事業(千円)	1,108,583	39.7
金融・不動産関連事業(千円)(注)3	106,616	24.4
合計(千円)	2,553,263	13.3

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 金融・不動産関連事業のセグメントのうち、リース事業に関しては商品仕入実績としてでなく営業実績として示す為、上記の金額には含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは一部受注生産しておりますが、受注から生産、販売までの期間が短く、期中の受注高と販売実績がほぼ対応するため受注状況の記載を省略しております。

ただし金融・不動産セグメントのうち、金融事業部門の契約実行高及び営業資産残高に関しては下記のとおりであります。

セグメントの名称	契約実行高 (千円)	前年同期比(%)	営業資産 期末残高(千円)	前年同期比(%)
金融・不動産関連事業	1,612,764	42.2	3,171,817	29.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	前年同期比(%)
ネットワーク関連事業(千円)	3,305,036	8.7
IT関連事業(千円)	1,336,139	65.7
サービス・サポート関連事業(千円)	2,414,833	0.1
金融・不動産関連事業(千円)(注)3	2,033,995	10.4
合計(千円)	9,090,004	4.7

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

3. 金融・不動産セグメントのうち、リース事業に関する営業実績を示すと、次のとおりであります。

前連結会計年度

セグメントの名称	売上高 (千円)	売上原価 (千円)	差引利益 (千円)	資金原価 (千円)	売上総利益 (千円)
金融・不動産関連事業	955,527	670,360	285,166	27,369	257,797

当連結会計年度

セグメントの名称	売上高 (千円)	売上原価 (千円)	差引利益 (千円)	資金原価 (千円)	売上総利益 (千円)
金融・不動産関連事業	1,033,644	727,234	306,409	26,835	279,574

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
5. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
オリックス(株)	1,155,777	13.3	1,551,991	17.1
(株)クレディセゾン	1,468,239	16.9	1,532,127	16.9

6. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

R & Dによる製品力強化

- イ. MOT / PBXシリーズのラインナップ増強とソフトウェア連携による拡張性の強化。
- ロ. 業種・業態別の顧客管理、業務管理ソフトウェアの充実、ビジネスチャット等の事業者向けアプリの開発。

事業の機能強化

- イ. ソフトウェアとハードウェアの開発機能の融合。
- ロ. 開発、製造、販売、保守・修理、並びに金融の垂直的展開を推進。
- ハ. 各事業間での情報共有を強化し、機会損失を極小化。

新規事業の創出

- イ. 不採算事業の早期整理及び撤退。
- ロ. 人材・システム・保守・修理等の成長が見込まれる事業への投資を推進。
- ハ. 積極的なM & Aにより事業規模のボトムアップ。

#### 4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日（平成26年5月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢及び景気動向による影響について

当社グループは、経済情勢及び景気動向に左右されにくい強固で安定した経営基盤の構築を目指して事業運営をしておりますが、それらの影響を全く免れるものではなく、特に当社グループの主な顧客層である中堅、中小企業の景気後退による需要の縮小は、販売減少等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 係争事件等について

現在、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性のある係争事件等はありませんが、今後そのような係争事件等が発生する可能性は、皆無ではありません。

(3) 新規事業について

当社グループは、既存事業との相乗効果を狙い、様々な新規事業を積極的に推進しております。しかし、新規事業においては、不確定要因も多く、事業計画どおりに達成できなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外での事業展開について

当社グループは、米国、韓国及び台湾に現地法人（当社子会社）を設立し、当社グループの商品・サービスを販売・提供する拠点としております。これらの海外市場における事業活動においては、予想しない法律、規制等の変更、為替レートの変動、テロなどの要因による社会的混乱などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 配当について

当社グループは、新規事業への投資及び経営基盤強化のために必要な内部留保の充実を優先するため配当を実施していませんが、株主の皆様への利益配分を最も重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化と財務体質の健全性を勘案しつつ、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

(6) 特定の取引先等への高い依存度について

当社グループの売上高の約5割はリース契約を利用した販売によるものでありますが、商品代金を顧客より直接回収するのではなくリース会社を通して回収することにより、販売に伴う売掛金の未回収リスクを回避しようとしています。当社グループでは、数あるリース会社の中より財務体質の優良なリース会社を選別し、取引基本契約書を締結し、安定的な取引を行っております。しかしながら、販売先であるリース会社の倒産をはじめ、何らかの理由で契約を継続できなかった場合には、当社グループの事業運営及び業績に影響を与える可能性があります。

(7) 調達先について

当社グループは、顧客に応じた最適な問題解決を行うため多くの調達先から各分野の優れた商品、サービス、技術（以下、商品等）の供給を受けています。これらの安定的な供給を受けられるよう、調達先との緊密な関係作り注力する一方、新たな商品等に関する情報収集を絶えず行っております。

しかし将来、調達先の何らかの事情により、商品等の十分な供給が受けられない事態となり、しかも代替品の供給が得られない場合には、顧客に対して商品等の十分な提供ができず、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

(8) 情報漏洩について

当社グループでは業務に関連して多数の個人情報及び企業情報を保有しており、これらを厳重に管理しております。

情報管理に係る具体的な施策としては、個人情報保護方針を社内外に公表するとともに、個人情報保護遵守規程、情報管理規則、機密文書管理規程の諸規程を定めており、就労者と機密保持誓約書を取り交わした上で、外部への情報漏洩を防止しております。

しかし、これらの施策にもかかわらず、個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任を負うばかりでなく社会的信用を失うこととなり、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

(9) 子会社業績について

当社グループにおいては、収益基盤が脆弱な子会社が存在しており、今後これら子会社の業績が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、一部子会社では事業の再構築に取り組んでおり、市場環境等の変化により計画通りに利益を確保できない可能性があります。このような事態が生じた場合には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 特定人物への依存について

当社グループにおける事業推進者は、代表取締役吉江秀馨であり当社グループの最高責任者として経営戦略の決定、研究開発、事業開発及び管理業務の遂行に大きな影響力を有しております。

当社グループではこの特定人物へ過度に依存しない体制を構築すべく、経営組織の強化を図っておりますが、当面の間は高い状態で推移すると見込まれております。このような状況の中、この特定人物が何らかの理由により当社グループの業務を継続することが困難となった場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 信用リスクが業績に与える影響について

当社グループは、取引先の倒産などにより被る損失を極小化すべく、信用リスク管理を徹底し、資産の健全性を維持、改善するよう努めておりますが、取引先に対する信用供与（与信）期間が中長期にわたることから、信用リスクを有する資産の一部については、与信期間中に取引先の倒産などが発生し、リース料等の回収が困難となる場合があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 金利変動及び資金調達に与える影響について

当社グループは、顧客にリースや割賦販売を行う物件の購入資金を主に金融機関からの調達によって賄っており、今後の市場金利の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 商品の品質管理と製造物責任について

当社グループは、商品の品質不良によるリスクを最小限に抑えるべく品質管理体制の強化に努めておりますが、予期せぬ事情により不具合が発生した場合、当社グループの信頼が損なわれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、製造物責任賠償保険に加入しており、製造物責任に関する訴訟に対して備えておりますが、加入している製造物責任賠償についての保険でカバーされない損害賠償額については、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

(1) 子会社の事業譲渡

当社の連結子会社である平成科技股份有限公司（HEISEI Technology Co.,Ltd.）と平成電子股份有限公司（HEISEI Electronics Co.,Ltd.）との間で事業譲渡契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

(2) 子会社株式の譲渡

当社は、平成26年4月10日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月30日をもって、当社の連結子会社である韓国現地法人MBE Korea Co.,Ltd.株式の全部を同社役員であるキム・ヨンス氏及びキム・ボンジュ氏に譲渡することを決議し、平成26年4月30日付けで株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

## 6 【研究開発活動】

当社グループでは、通信機器・ソフトウェア等に関する次の研究開発活動に取り組んでおります。

(1) IPコミュニケーションツールの開発

(2) 「MOT/PBX」をゲートウェイとするERP系の販売・業務管理アプリケーションの開発

(3) 「BeSALO」をはじめとする業種別に特化したCRM製品の開発

(4) VoIP(Voice over Internet Protocol)通信技術の研究開発（大阪大学との連携による研究・開発）

なお、当連結会計年度における研究開発活動の状況ならびに研究開発費の実績は軽微なため、記載しておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針の見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について」に記載されているとおりであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### (売上状況)

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前年同期比4億7百万円増加の90億90百万円（前年同期比4.7%増）となりました。売上高の状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要(1)業績」に記載しております。

#### (損益状況)

利益につきましては、売上総利益の増加に伴い、営業利益2億36百万円（前年同期比3.0%増）、経常利益2億36百万円（同1.2%増）、当期純利益1億82百万円（同12.1%減）となり、1株当たり当期純利益は57.27円となりました。

#### (財政状態の分析)

##### (資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は65億74百万円となり、前連結会計年度末と比べ9億22百万円増加いたしました。

流動資産は46億67百万円（前年同期比8.9%増）となり、増加の主な要因は、リース投資資産の増加（同2億8百万円増）によるものであります。また、固定資産は18億98百万円（同40.3%増）となり、増加の主な要因は、平成科技股份有限公司が連結子会社となったことによる建物及び構築物の増加（同1億28百万円増）、土地の増加（同4億18百万円増）であります。

##### (負債の部)

当連結会計年度末における負債の部の合計は49億93百万円となり、前連結会計年度末と比べ7億69百万円増加いたしました。

流動負債は32億65百万円（前年同期比55.2%増）となり、増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（同1億93百万円増）、短期借入金の増加（同3億86百万円増）によるものであります。

##### (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は利益剰余金が増加したことなどにより、15億80百万円となり前連結会計年度末と比べ1億53百万円増加いたしました。

この結果、自己資本比率は24.0%となり、前連結会計年度末より1.2ポイント減少いたしました。

#### (キャッシュ・フローの状況の分析)

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や市場環境の変化に対応するため総額155,386千円の設備投資を行いました。設備投資のセグメントごとの内訳は以下のとおりであります。

ネットワーク関連事業	5,882千円
IT関連事業	88,217千円
サービス・サポート関連事業	58,314千円
金融・不動産関連事業	350千円
全社	2,621千円
計	155,386千円

#### 2【主要な設備の状況】

平成26年2月28日現在における当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な設備は、次のとおりであります。

##### （1）提出会社

平成26年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数
			建物 及び 構築物	リース 資産	レンタル資産	工具・器具 及び備品	その他		
本社事務所 (東京都新宿区)	本社・NW ・IT関連	事務所・ソ フトウエア	380	6,595	23,508	847	586	31,918	126(0)
Office24/MBE岩本 町店他12店舗 (東京都千代田区他)	サービス・ サポート 関連	店舗設備	15,487	141	-	21,943	-	37,573	0(56) (注)3

(注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、( )  
は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 当社から社外への出向者は17名であります。

4. 帳簿価格のうち「その他」は、ソフトウェアであります。

##### （2）国内子会社

平成26年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						合計	従業員数
				建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具・器具 及び備品	賃貸 資産	その他		
㈱MOTシステム	システムセ ンター (石川県か ほく市)	本社・IT 関連	土地・建 物・開発 設備	60,453	33,000 (1,100)	498	18,228	-	26,151	138,330	24(1)
㈱MOTシステム	コールセン ター (石川県金 沢市)	本社	事務所	19,247	-	3,419	0	-	-	22,667	3(18)
㈱MOTシステム	パブリッシ ング (石川県金 沢市)	サービス・ サポート 関連	生産設備	25,790	44,120 (681)	1,696	-	-	373	71,979	4(9)
スマートレンダ ー ㈱(注)5・6	(東京都新 宿区)	金融・不動 産関連	事務所・ ソフトウ エア	-	-	0	498	-	8,208	8,706	23(4)

(注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

3. ㈱MOTシステムの建物及び構築物、土地については、提出会社から賃借しているものであります。

4. 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェアであり、電話加入権を含んでおります。

5. リース資産は上表のほかオペレーティング・リース取引に係るものがあり、年間リース料が13,393千円であります。
6. 賃貸資産は上表のほかオペレーティング・リース取引に係るものがあり、年間賃貸料9,682千円であります。

(3) 在外子会社

平成26年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数
				建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具・器 具及び 備品	機械装置	その他	合計	
平成科技股份有限公司	工場 (台湾新北市新店区)	IT関連	土地・建 物・生産 設備	125,744	418,049 (716)	-	739	4,441	-	548,975	97

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	3,289,000	3,289,000	非上場	単元株式数 100株
計	3,289,000	3,289,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

新株引受権付社債は、次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	事業年度末現在 (平成26年2月28日)			提出日の前月末現在 (平成26年4月30日)		
	新株引受権 の残高 (千円)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)	新株引受権 の残高 (千円)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)
第1回新株引受権付社債 (平成12年2月29日発行)	1,680	150	75	1,680	150	75
第2回新株引受権付社債 (平成12年2月29日発行)	90	150	75	90	150	75

(注) 第1回新株引受権付社債並びに第2回新株引受権付社債の社債部分は、平成12年4月6日に償還済であります。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年3月31日(注)1	48	3,289	3,600	381,175	3,744	231,367
平成22年5月13日(注)2	3,285,711	3,289,000		381,175		231,367

(注) 1. 新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 株式分割(1:1,000)によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成26年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	2	-	1	48	51	-
所有株式数 (単元)	-	-	-	2,600	-	22	30,268	32,890	-
所有株式数の 割合(%)	-	-	-	7.91	-	0.07	92.02	100.0	-

(注) 自己株式124,100株は、「個人その他」に1,241単元を含めて記載しております。

#### (7)【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
吉江 秀馨	東京都世田谷区	1,223,000	37.18
オフィス24従業員持株会 理事長 薄井久則	東京都新宿区西新宿6-22-1	502,500	15.28
SBIビービー・モバイル投資事業有限責任 組合 清算人 SBIインベストメント株式会 社	東京都港区六本木1-6-1	297,500	9.05
SBIビービー・メディア投資事業有限責任 組合 清算人 SBIインベストメント株式会 社	東京都港区六本木1-6-1	250,000	7.60
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2-4-1	200,000	6.08
SBIブロードバンドファンド1号投資事業有 限責任組合 清算人 SBIインベストメント 株式会社	東京都港区六本木1-6-1	155,000	4.71
角 一夫	東京都府中市	94,000	2.86
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋3-1-1	60,000	1.82
SBIフェニックス1号投資事業有限責任組 合 無限責任組合員 SBIインベストメント 株式会社	東京都港区六本木1-6-1	47,500	1.44
谷田 毅	神奈川県川崎市多摩区	46,000	1.40
計	-	2,875,500	87.43

(注) 上記のほか、自己株式が124,100株あります。

(8) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 124,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,164,900	31,649	
単元未満株式			
発行済株式総数	3,289,000		
総株主の議決権		31,649	

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オフィス24	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号	124,100	-	124,100	3.77
計	-	124,100	-	124,100	3.77

(9) 【ストックオプション制度の内容】

ストック・オプション制度の内容については、「第5 経理の状況 注記事項 ストック・オプション等関係 2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況」に記載のとおりであります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成26年2月28日)での決議状況 (取得期間 平成26年2月28日~平成27年2月27日)	21,100	8,440,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	21,100	8,440,000
残存授権株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成26年2月28日)での決議状況 (取得期間 平成26年2月28日~平成26年5月28日)	100,000	40,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存授権株式の総数及び価額の総額	100,000	40,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	79,300	31,720,000
提出日現在の未行使割合(%)		

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	124,100		203,400	

3 【配当政策】

当社は、新規事業への投資及び経営基盤強化のために必要な内部留保の充実を優先するため配当を実施していませんが、株主の皆様への利益配分を最も重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化と財務体質の健全性を勘案しつつ、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

また、剰余金の配当における決定機関は株主総会となっており、事業年度における配当回数につきましては、通期の業績を踏まえて、年1回としております。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (代表取締役)		吉江 秀馨	昭和38年8月4日生	昭和61年2月 新日本工販(株)(現：(株)フォーバル)入社 平成5年3月 当社代表取締役(現任) 平成25年4月 平成科技股份有限公司 董事長(現任)	(注)4	1,223,000
取締役	執行役員兼 内部監査室 長	禰 克之	昭和40年10月5日生	平成5年5月 当社入社 平成8年4月 当社取締役 平成19年2月 当社取締役 執行役員 平成22年12月 当社取締役 執行役員兼経営戦略室長 平成23年10月 当社取締役 執行役員兼パートナー企画室長 平成25年3月 (株)M B E ジャパン代表取締役 平成25年9月 当社取締役 執行役員兼人事・総務部長 平成26年3月 当社取締役 執行役員兼内部監査室長(現任)	(注)4	39,000
取締役	執行役員兼 国際部長	小田 尚弘	昭和37年5月19日生	平成11年10月 当社入社 平成12年5月 当社取締役 平成17年11月 (株)M B E ジャパン代表取締役 平成19年2月 当社取締役 執行役員 平成22年12月 当社取締役 執行役員兼パートナー企画室長兼内部監査室長 平成23年10月 当社取締役 執行役員兼経営戦略室長兼内部監査室長 平成23年11月 当社取締役 執行役員兼内部監査室長兼経営戦略室担当 " (株)M O T システム代表取締役(現任) 平成25年3月 (株)オフィス24マーケティング代表取締役 平成25年8月 当社取締役 執行役員兼内部監査室長兼国際部長兼経営戦略室担当 平成26年3月 当社取締役 執行役員兼国際部長(現任)	(注)4	15,000
取締役	執行役員兼 経理部長兼 財務部長	鈴木 眞治	昭和39年7月21日生	平成21年3月 当社入社、経営企画室長 平成21年5月 当社取締役 執行役員兼経理部長兼財務部長 平成22年12月 当社取締役 執行役員兼管理本部長兼経理部長兼財務部長 平成23年11月 (株)クレパス代表取締役 平成24年9月 ビジネスエージェント(株)代表取締役(現任) 平成26年3月 当社取締役 執行役員兼経理部長兼財務部長(現任)	(注)4	-
取締役	執行役員	谷口 篤志	昭和37年4月23日生	平成23年6月 当社入社、パートナー企画室長代理 平成23年9月 ビジネスエージェント(株)代表取締役 平成23年12月 スマートレンダ(株)代表取締役(現任) 平成24年5月 当社取締役 執行役員(現任) 平成24年11月 ビジネスエージェント(株)(現：スマートエステート(株))取締役(現任)	(注)4	2,000
取締役	執行役員	山下 洋祐	昭和46年4月28日生	平成9年8月 当社入社 平成14年5月 当社取締役 平成19年2月 当社取締役 執行役員 平成21年3月 当社取締役 執行役員兼第一営業本部長 平成23年11月 当社取締役 執行役員(現任) " (株)テクニカコム代表取締役(現任)	(注)4	28,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員兼 経営戦略室 長兼広報室 長	小島 将	昭和48年1月12日生	平成17年9月 当社入社、内部監査室 平成18年1月 内部監査室長兼広報室長 平成18年7月 (株)M B E ジャパン代表取締役 平成22年3月 オフィス24店舗統括部長 平成22年9月 経営戦略室副室長 平成22年12月 パートナー企画室副室長 I R 担当 平成23年11月 経営戦略室長兼広報室長 平成24年5月 スマートレンダ(株)取締役(現任) 平成24年7月 (株)H y S O L 技術研究所取締役 (現任) 平成24年11月 (株)スマホドック24代表取締役 (現任) 平成25年3月 当社執行役員兼経営戦略室長兼広報 室長 平成26年5月 当社取締役 執行役員兼経営戦略室 長兼広報室長(現任)	(注)4	-
取締役		平木 昭夫	昭和7年9月19日生	昭和60年3月 大阪大学 教授 平成8年4月 大阪大学 名誉教授 平成9年6月 大阪大学 特任教授 平成9年11月 高知工科大学 教授 平成20年11月 高知工科大学 名誉教授 平成22年4月 大阪大学 招聘教授 平成23年12月 (株)H y S O L 技術研究所 取締役 平成24年1月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役		今井 亮	昭和10年5月28日生	昭和34年4月 (株)西武百貨店入社 昭和63年5月 (株)忠実屋入社、専務取締役就任 平成3年6月 新日本工販(株)(現:(株)フォーバル) 取締役会長 平成5年6月 (株)京急百貨店入社、取締役副社長 平成10年4月 当社取締役(現任)	(注)4	18,000
取締役		橋爪 強二	昭和35年11月30日生	昭和57年9月 新日本工販(株)(現:(株)フォーバル) 入社 平成元年4月 (株)シーズシステム(現:ラディック ス(株))代表取締役 平成8年4月 当社監査役 平成17年11月 (株)シード・プランニング代表取締役 (現任) 平成21年5月 当社取締役(現任)	(注)4	2,000
監査役		長谷川峰雄	昭和28年5月1日生	昭和51年4月 (株)東海銀行(現:(株)三菱東京U F J 銀行)入行 平成14年10月 (株)船井財産コンサルタンツ(現:(株) 青山財産ネットワークス)入社 平成16年9月 (株)ゼファー入社 平成17年8月 三光ソフラン(株)(現:三光ソフラン ホールディングス(株))入社 平成20年11月 当社入社、経理部長 平成21年5月 当社監査役 平成22年5月 当社顧問 平成24年5月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		矢嶋 詮久	昭和16年3月25日生	昭和38年4月 埼玉銀行(現:(株)りそな銀行)入行 平成5年11月 (株)宝船 出向、専務取締役 平成9年3月 昭栄保険サービス(株) 入社、 常務取締役 平成14年8月 当社監査役(現任) 平成17年11月 (株)M B E ジャパン監査役(現任) 平成23年12月 スマートレンダ(株)監査役(現任)	(注)6	1,000
計						1,328,000

- (注)1. 監査役矢嶋詮久は、社外監査役であります。  
2. 取締役今井亮及び橋爪強二は、社外取締役であります。

3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しており、各執行役員は上記の取締役兼務者のほか、次の者で構成されております。

松山泰樹	企画室長
奥村慎介	人事・総務部長
渡辺裕介	㈱オフィス24マーケティング取締役
池田貴志	㈱オフィス24マーケティング代表取締役
前田 実	スマートレンダ―㈱取締役
入谷大介	IPシステム部長 ㈱HYSOL技術研究所代表取締役

4. 平成26年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
5. 平成24年5月31日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 平成26年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業活動に関わる全ての利害関係者の利益を重視し、経営環境の把握や経営判断の迅速化を図るとともに、透明性確保のために経営チェック機能の充実に努めております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ. 会社の機関の基本説明

##### (取締役会)

会社の意思決定機関としての取締役会は、提出日現在12名（取締役10名・監査役2名）で構成され、毎月定期的で開催し、経営状況や計画の進捗状況が遅延なく把握されております。また、必要に応じて適宜臨時取締役会が招集され、経営上の意思決定及び適切な対応が迅速に行われております。

##### (監査役協議会)

当社は監査役制度を採用しており、常勤、非常勤各1名、計2名で構成されております。透明かつ公正な経営の実現のため、監査役は毎回取締役会に出席し、取締役の職務執行を監督しております。また、監査役に準じた形式の監査役協議会を、原則として毎月1回開催しており、監査役間の情報及び意見交換並びにグループ全社の重要案件について監査の役割から協議を行い、当社及び当社グループの経営状況の把握、問題点の共有及び相互理解等を図っております。

##### (執行役員制度)

経営環境の変化に迅速かつ確に対応し、業務執行体制の向上を図るべく、執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役会で選任され、取締役会での決定事項の遂行にあたっては12名の執行役員が、取締役会からの権限委譲の下、業務を執行しております。

##### (グループ会議)

当社国内のグループ企業の経営トップで構成される「グループ会議」を開催し、各社の経営状況や利益計画の進捗を把握するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

##### (管理部会議)

業務活動の全般に関して、方針・計画・手続きの妥当性及び業務実施の有効性、法令の遵守状況等について各管理部門の責任者（社長以下18名）で構成された「管理部会議」を隔週毎に開催しております。

##### (内部監査及び監査役監査の状況)

内部監査につきましては、法令遵守、財務報告等に係る内部統制の充実及び当社の永続的な発展をより確実なものとするため、平成21年2月に内部監査部門を設置し、独立した立場からの内部監査を実施する体制を整えました。

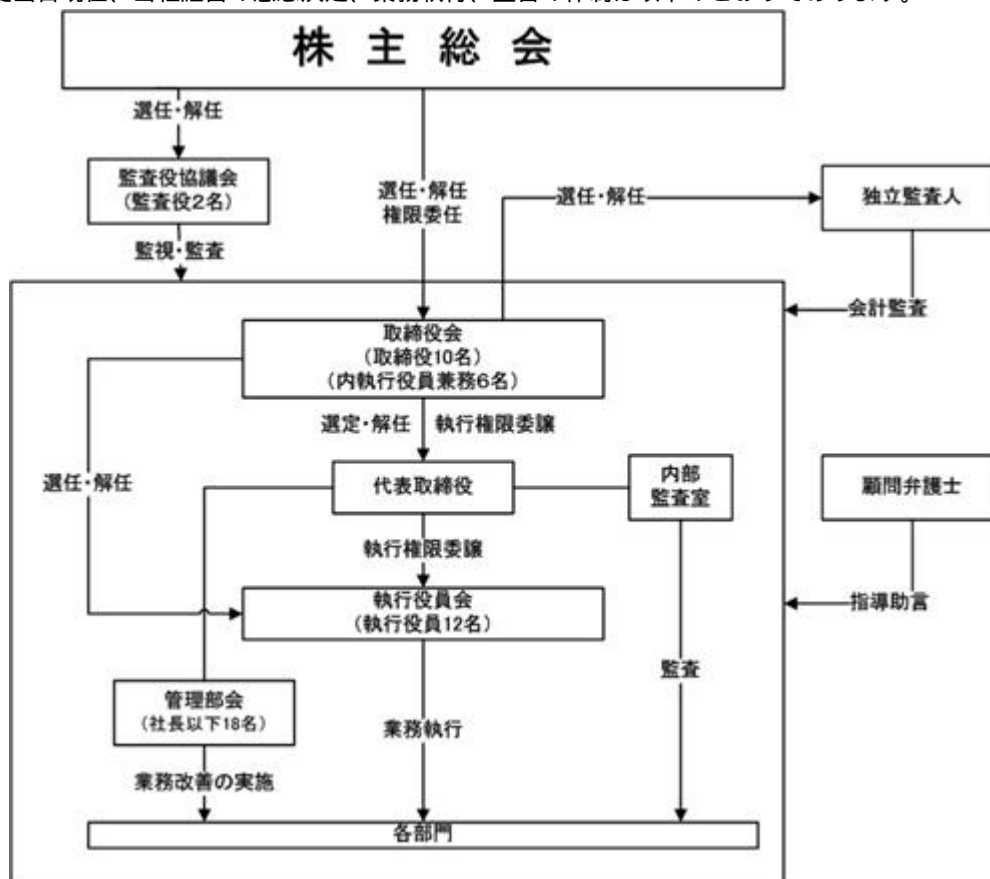
監査役監査の実施は監査基本計画に基づき、取締役の業務執行に対して適時適正な監査が行われております。また、内部監査との効果的な連携により会社業務全般にわたり漏れのない監査が実施できる体制となっております。

##### (会計監査の状況)

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は加藤善孝及び佐藤健文であり、優成監査法人に所属しております。

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他6名であります。

提出日現在、当社経営の意思決定、業務執行、監督の体制は以下のとおりであります。



( 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係 )

社外取締役の今井亮が当社株式を18,000株、橋爪強二が当社株式を2,000株、社外監査役の矢嶋詮久が当社株式を1,000株所有する資本的关系がありますが、その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、選任に当たっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

なお、社外取締役または社外監査役による監督または監査と、内部監査、監査役監査との相互連携については、内部監査室と社外監査役を含む監査役協議会は定期的に監査ミーティングを設け、常に意思疎通を図って相互連携を維持しております。

#### ロ. 内部統制システムの整備状況

( 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制 )

各種法令及び定款に遵守した適切な職務の執行を確保するため、取締役会及び担当部門は「法令遵守規則」に準じ、ガイドラインを配布し、全社的な法令遵守体制の構築、推進を行うこととしており、「内部通報規程」により従業員等からの通報や相談窓口の設置、不正行為の早期発見と是正を行う体制を強化しております。

( 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制 )

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は、「文書取扱規程」に従って行い、取締役は常時これを閲覧できるものとしております。

( 危機管理に関する体制 )

危機管理は、地震や火災、不慮の事件や事故等、経営危機が発生した場合、会社は「危機管理規則」に従って経営危機対策本部を設置し、対策本部長である代表取締役の下、迅速かつ冷静に対処するものとしております。

( 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制 )

取締役の職務の執行を効率的に行うため、定時取締役会については毎月一度開催することとしております。また、会社経営に重要な影響を与える事項が発生した場合は、必要に応じ、臨時取締役会を招集することとしております。

なお、取締役会での決議事項の執行は、各取締役の監督の下、執行役員によって、「職務権限規則」及び「業務分掌規則」に従った命令系統に基づき実施されております。

( 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制 )



企業集団における業務の適正性の確保は、「関係会社管理規則」に従って、経営戦略室によって行われ、関係会社から定期的な報告を受領し、適正性に欠如した行為や事態を把握した場合は、早急に取締役会に報告するものとしております。

(取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

当社の財務業績、保有資産及び社会的責任に対して大きな損害を与える行為を発見または予期した取締役及び使用人は、監査役に報告を行うものとしております。

また、監査役の監査は、「監査役協議会規則」に準拠して行うものとしております。

(反社会的勢力排除に向けた体制整備に関する事項)

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断し、確固たる信念を持って排除の姿勢を貫くものとしております。

経営戦略室が対応部門となり、情報の集約化及びフィルタリングを実施するとともに、「法令遵守規則」等を使った社内教育において意識徹底を図ってまいります。

また、反社会的勢力への対抗にあたっては、顧問弁護士や所轄警察署等の社外専門組織との連携に努め、全社をあげて対応してまいります。

(役員報酬の内容)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (うち社外取締役)	48 (4)	40 (4)	8 (-)	8 (1)
監査役 (うち社外監査役)	12 (3)	12 (3)	-	2 (1)
合計	60	52	8	10

(注) 1. 取締役の報酬等の額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含んでおりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成21年5月29日開催の第16期定時株主総会において年額200百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成21年5月29日開催の第16期定時株主総会において年額36百万円以内と決議いただいております。

4. 各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が決定しております。

(取締役の定数)

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権の行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,500	-	18,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	14,500	-	18,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査役の同意を得た上で、取締役会の決議事項としております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計制度の変更に迅速に対応できる体制を整備するため、監査法人が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	515,004	276,022
受取手形及び売掛金	692,184	817,108
割賦債権	1 1,013,863	1 1,126,995
リース投資資産	1 1,580,701	1 1,788,710
商品及び製品	1 367,924	218,869
仕掛品	11,768	75,203
原材料及び貯蔵品	22,596	68,810
未収入金	244,768	102,192
繰延税金資産	12,079	35,107
その他	166,948	404,906
貸倒引当金	339,940	246,222
流動資産合計	4,287,897	4,667,704
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	298,752	1 427,231
減価償却累計額及び減損損失累計額	148,333	157,649
建物及び構築物(純額)	150,418	269,581
機械装置及び運搬具	5,614	9,995
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,552	5,553
機械装置及び運搬具(純額)	61	4,441
土地	77,120	1 495,169
リース資産	126,798	116,309
減価償却累計額及び減損損失累計額	82,638	88,792
リース資産(純額)	44,159	27,517
レンタル資産	87,490	103,685
減価償却累計額及び減損損失累計額	67,446	81,079
レンタル資産(純額)	20,043	22,605
工具、器具及び備品	107,179	159,938
減価償却累計額及び減損損失累計額	89,723	131,691
工具、器具及び備品(純額)	17,455	28,247
賃貸資産	24,992	17,277
減価償却累計額	12,498	7,594
賃貸資産(純額)	12,493	9,682
有形固定資産合計	321,753	857,245
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	55,382	75,597
その他	4,987	10,892
無形固定資産合計	60,369	86,489
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,108	2,301
長期貸付金	13,746	10,573
差入保証金	876,210	840,509
繰延税金資産	22,680	23,584
その他	198,556	208,332
貸倒引当金	142,369	130,262
投資その他の資産合計	970,933	955,038
固定資産合計	1,353,056	1,898,772

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>繰延資産</b>		
創立費	1,494	652
社債発行費	8,984	7,272
繰延資産合計	10,479	7,924
<b>資産合計</b>	<b>5,651,433</b>	<b>6,574,402</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	311,687	505,025
短期借入金	1,123,000	1,509,656
1年内返済予定の長期借入金	1,235,812	1,268,045
1年内償還予定の社債	140,000	160,000
リース債務	24,348	24,089
未払金	267,945	497,262
未払法人税等	159,870	98,293
未払費用	195,951	173,783
繰延税金負債	12,495	26,288
賞与引当金	30,533	24,406
ポイント引当金	9,079	9,452
商品保証引当金	28,747	48,982
債務保証損失引当金	1,161	923
割賦未実現利益	244,449	243,851
その他	197,986	262,698
流動負債合計	2,105,380	3,265,171
<b>固定負債</b>		
社債	360,000	300,000
長期借入金	1,277,052	554,811
リース債務	26,149	2,059
繰延税金負債	399,449	221,962
退職給付引当金	309,305	339,172
資産除去債務	67,810	66,744
その他	186,030	243,997
固定負債合計	2,119,271	1,728,747
<b>負債合計</b>	<b>4,224,652</b>	<b>4,993,918</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	381,175	381,175
資本剰余金	231,367	231,367
利益剰余金	813,210	995,671
自己株式	29,175	37,615
株主資本合計	1,396,576	1,570,598
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	228	193
為替換算調整勘定	28,662	8,308
その他の包括利益累計額合計	28,434	8,115
新株予約権	1,770	1,770
<b>純資産合計</b>	<b>1,426,781</b>	<b>1,580,483</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>5,651,433</b>	<b>6,574,402</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	8,682,108	9,090,004
売上原価	3 4,264,591	3 4,587,844
売上総利益	4,417,517	4,502,160
販売費及び一般管理費	1 4,188,073	1 4,265,761
営業利益	229,443	236,398
営業外収益		
受取利息	467	462
受取配当金	30	42
受取手数料	5,613	4,806
為替差益	13,530	14,030
その他	12,245	11,628
営業外収益合計	31,886	30,970
営業外費用		
支払利息	9,328	19,661
支払手数料	8,000	-
支払保証料	3,821	3,973
その他	6,592	7,449
営業外費用合計	27,742	31,084
経常利益	233,587	236,284
特別利益		
移転補償金	32,680	-
保険解約返戻金	-	8,938
その他	1,226	457
特別利益合計	33,906	9,395
特別損失		
固定資産除却損	4 484	4 2,481
減損損失	2 14,828	2 60,033
その他	-	1,209
特別損失合計	15,312	63,724
税金等調整前当期純利益	252,182	181,956
法人税、住民税及び事業税	185,105	191,331
法人税等調整額	140,507	191,836
法人税等合計	44,598	505
少数株主損益調整前当期純利益	207,583	182,461
当期純利益	207,583	182,461

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	207,583	182,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	464	34
為替換算調整勘定	12,718	20,354
その他の包括利益合計	12,253	20,319
包括利益	195,330	162,142
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	195,330	162,142

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	381,175	231,367	605,626	2,955	1,215,212
当期変動額					
当期純利益			207,583		207,583
自己株式の取得				26,220	26,220
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	207,583	26,220	181,363
当期末残高	381,175	231,367	813,210	29,175	1,396,576

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	692	41,381	40,688	1,770	1,257,671
当期変動額					
当期純利益					207,583
自己株式の取得					26,220
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	464	12,718	12,253		12,253
当期変動額合計	464	12,718	12,253	-	169,109
当期末残高	228	28,662	28,434	1,770	1,426,781

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	381,175	231,367	813,210	29,175	1,396,576
当期変動額					
当期純利益			182,461		182,461
自己株式の取得				8,440	8,440
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	182,461	8,440	174,021
当期末残高	381,175	231,367	995,671	37,615	1,570,598

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	228	28,662	28,434	1,770	1,426,781
当期変動額					
当期純利益					182,461
自己株式の取得					8,440
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	20,354	20,319		20,319
当期変動額合計	34	20,354	20,319	-	153,702
当期末残高	193	8,308	8,115	1,770	1,580,483



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	252,182	181,956
減価償却費	162,982	91,461
減損損失	14,828	60,033
貸倒引当金の増減額(は減少)	299,596	106,215
賞与引当金の増減額(は減少)	17,595	6,126
退職給付引当金の増減額(は減少)	28,693	29,200
商品保証引当金の増減額(は減少)	6,931	20,235
固定資産除却損	484	2,481
受取利息及び受取配当金	497	504
移転補償金	32,680	-
支払利息	9,328	19,661
為替差損益(は益)	13,354	17,534
売上債権の増減額(は増加)	99,698	50,528
割賦債権の増減額(は増加)	213,601	113,730
リース投資資産の増減額(は増加)	204,163	208,008
たな卸資産の増減額(は増加)	41,742	161,569
仕入債務の増減額(は減少)	43,942	23,981
未払金の増減額(は減少)	68,871	22,144
破産更生債権等の増減額(は増加)	60,226	2,663
その他	78,505	29,436
小計	240,209	140,073
利息及び配当金の受取額	407	593
利息の支払額	8,960	18,800
移転補償金の受取額	32,680	-
法人税等の支払額	56,949	252,309
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>207,386</b>	<b>130,443</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付けによる支出	6,221	-
貸付金の回収による収入	4,587	3,013
有形固定資産の取得による支出	18,508	101,813
有形固定資産の売却による収入	1,535	312
無形固定資産の取得による支出	31,751	63,964
投資有価証券の取得による支出	146	157
関係会社株式の取得による支出	-	338,840
保険積立金の積立による支出	23,841	23,495
保険積立金の解約による収入	-	19,901
定期預金の預入による支出	20,000	-
定期預金の払戻による収入	-	20,000
差入保証金の差入による支出	79,416	57,328
差入保証金の回収による収入	124,182	132,818
その他	5,774	5,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,353	415,023
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	188,000	430,000
短期借入金の返済による支出	200,002	419,664
長期借入れによる収入	1,096,000	550,000
長期借入金の返済による支出	1,483,861	453,138
社債の発行による収入	393,365	98,740
社債の償還による支出	80,000	140,000
セール・アンド・リースバックによる収入	85,402	-
リース債務の返済による支出	37,040	24,348
自己株式の取得による支出	18,800	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,935	41,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,712	6,893
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	91,383	496,983
現金及び現金同等物の期首残高	403,620	495,004
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	278,002
現金及び現金同等物の期末残高	1,495,004	1,276,022

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

連結子会社の名称

(株)オフィス24マーケティング、スマートレンダ(株)、(株)テクニカコム、平成科技股份有限公司、(株)MOTシステム、(株)オフィス24ショップ、ビジネスエージェント(株)、(株)MBEジャパン、スマートエステート(株)、(株)クレパス、(株)スマホドック24、Office24 MBE Co.,Ltd.、(株)HYSOL技術研究所、MBE Korea Co.,Ltd.、Office24 System, Inc.

なお、新規設立した平成科技股份有限公司は、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品及び原材料

主として、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及びレンタル契約に供する資産については、定額法によっております。また、一部の在外連結子会社においては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年~38年

レンタル資産 3年~5年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

主として定率法により償却しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 二．賃貸資産

一部の国内連結子会社において、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の賃貸資産の処分見積額を残存価額とする定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ロ．賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

#### ハ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に7年）で、発生年度の翌連結会計年度から定額法により償却を行っております。

#### ニ．ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

#### ホ．債務保証損失引当金

一部の国内連結子会社において、保証債務の履行による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。

#### ヘ．商品保証引当金

商品の保証費用及びクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに発生する見積額を計上しております。

### (4) 重要な収益及び費用の計上基準

#### イ．ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

一部の国内連結子会社において、リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

#### ロ．オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

一部の国内連結子会社において、リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

#### ハ．割賦販売取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

一部の国内連結子会社において、割賦債権の回収期日到来の都度、売上高と売上原価を計上する方法によっております。

### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資からなっております。

### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### イ．繰延資産の処理方法

##### 社債発行費

社債発行費は支出時に資産として計上し、償還期間（5年）にわたり均等償却を行っております。

##### 創立費

創立費は支出時に資産として計上し、償却期間（5年）にわたり均等償却を行っております。

#### ロ．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### ハ．連結納税制度の適用

当社及び国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成26年3月1日以後開始する連結会計年度の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は現在評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「仕掛品」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた178,717千円は、「仕掛品」11,768千円、「その他」166,948千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「償却債権取立益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「営業外収益」の「償却債権取立益」に表示していた9,975千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた484千円は、「固定資産除却損」として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
リース投資資産	670,288千円	439,373千円
割賦債権	46,941	23,563
商品	71,831	-
土地	-	418,049
建物	-	125,810
計	789,060	1,006,795

(2) 担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
短期借入金	75,000千円	376,320千円
1年内返済予定の長期借入金	200,000	450,000
長期借入金	450,000	-
計	725,000	826,320

2 財務制限条項

(前連結会計年度)

借入金のうち、長期借入金650,000千円(1年内返済予定額を含む)について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

各事業年度の決算期におけるスマートレンダー株式会社単体の貸借対照表の純資産の部の金額を450,000千円以上の額に維持すること。

(当連結会計年度)

借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金450,000千円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

各事業年度の決算期におけるスマートレンダー株式会社単体の貸借対照表の純資産の部の金額を450,000千円以上の額に維持すること。

3 偶発債務

家賃保証業務に係る保証極度相当額であります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
保証極度相当額	276,454千円	256,626千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
給与手当	2,288,762千円	2,297,274千円
地代家賃	562,929	546,194
減価償却費	66,107	51,748
賞与引当金繰入額	30,533	35,106
退職給付費用	32,898	45,245
商品保証引当金繰入額	28,747	20,235
債務保証損失引当金繰入額	2,033	237
貸倒引当金繰入額	27,096	26,898

2 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。  
前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
㈱オフィス24 （東京都新宿区他）	店舗	建物及び構築物	3,849
㈱オフィス24 （東京都港区）	レストラン	リース資産	6,772
㈱オフィス24 （東京都新宿区他）	事務所等	電話加入権	2,160
㈱H y S O L 技術研究所 （大阪府茨木市）	研究所	建物及び構築物 工具、器具及び備品	127 1,678
Office24 MBE Co.,Ltd. （韓国ソウル市）	店舗	機械装置及び運搬具	0
		工具、器具及び備品	114
		レンタル資産	29
		ソフトウェア	97
		合計	14,828

当社グループは、主としてセグメント損益を把握する事業単位を基準とした資産のグルーピングを行っております。ただし、店舗等独立したキャッシュ・フローが把握可能な場合は、物件単位としております。なお、一部の連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基準としたグルーピングを行っております。

リース資産の回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、合理的な見積りに基づき評価しております。また、建物その他については、主として使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロと評価しております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
㈱オフィス24 （東京都新宿区他）	店舗	建物及び構築物	18,104
		機械装置及び運搬具	0
		リース資産	10,208
		工具、器具及び備品	23,269
㈱オフィス24 ショップ （東京都千代田区他）	店舗	工具、器具及び備品	1,851
		その他	118
㈱M O T システム （石川県かほく市他）	事務所	工具、器具及び備品	1,090
		ソフトウェア	372
		その他	118
㈱H y S O L 技術研究所 （大阪府茨木市）	研究所	その他	193
Office24 MBE Co.,Ltd. （韓国京畿道城南市）	店舗	建物及び構築物	214
		機械装置及び運搬具	52
		工具、器具及び備品	72
		ソフトウェア	2,380
㈱M B E ジャパン （東京都千代田区）	事務所	工具、器具及び備品	535
㈱テクニカコム （東京都新宿区）	事務所	機械装置及び運搬具	130
		レンタル資産	51
		工具、器具及び備品	616
		ソフトウェア	652
		合計	60,033

当社グループは、主としてセグメント損益を把握する事業単位を基準とした資産のグルーピングを行っております。ただし、店舗等独立したキャッシュ・フローが把握可能な場合は、物件単位としております。なお、一部の連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基準としたグルーピングを行っております。

減損損失を認識するにあたっては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、今後も収益改善の可能性が低いと判断した事業および店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、建物その他については、主として使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロと評価しております。

- 3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
17,515千円	166千円

- 4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物及び構築物	196千円	- 千円
機械装置及び運搬具	-	0
リース資産	72	0
レンタル資産	120	33
工具、器具及び備品等	-	2,447
ソフトウェア	95	-
合計	484	2,481

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	464千円	34千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	464	34
税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	464	34
為替換算調整勘定：		
当期発生額	12,718	20,354
その他の包括利益合計	12,253	20,319



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,289,000	-	-	3,289,000
合計	3,289,000	-	-	3,289,000
自己株式				
普通株式(注)	38,000	65,000	-	103,000
合計	38,000	65,000	-	103,000

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数65,000株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加47,000株、株主総会決議又は取締役会決議に基づかない取得による増加18,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回新株引受権付社債 (平成12年2月29日発行)	普通株式	560,000	-	-	560,000	1,680
	第2回新株引受権付社債 (平成12年2月29日発行)	普通株式	30,000	-	-	30,000	90
合計			590,000	-	-	590,000	1,770

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,289,000	-	-	3,289,000
合計	3,289,000	-	-	3,289,000
自己株式				
普通株式(注)	103,000	21,100	-	124,100
合計	103,000	21,100	-	124,100

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数21,100株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回新株引受権付社債 (平成12年2月29日発行)	普通株式	560,000	-	-	560,000	1,680
	第2回新株引受権付社債 (平成12年2月29日発行)	普通株式	30,000	-	-	30,000	90
合計			590,000	-	-	590,000	1,770

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	515,004千円	276,022千円
預入期間が3ヵ月を超える定期 預金	20,000	
現金及び現金同等物	495,004	276,022

当連結会計年度に事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	217,930千円
固定資産	544,773
資産合計	762,703
流動負債	528,904
固定負債	9,557
負債合計	538,461

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗設備(建物及び構築物、工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、平成21年2月28日以前のリース取引については、重要性がないため、省略しております。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
リース料債権部分	1,971,676	2,228,765
見積残存価額部分	41,035	48,940
受取利息相当額	432,009	488,995
リース投資資産	1,580,701	1,788,710

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	532,669	484,177	400,976	288,774	174,986	90,091

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年2月28日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	613,877	532,294	429,728	325,052	206,873	120,938

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
1年内	6,853	6,857
1年超	21,200	51,428
合計	28,053	58,285

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

リース・割賦取引は法人との取引であり、長期の契約期間に渡り金額が確定した取引であります。このため、当該取引には顧客の信用リスクのほか、金利変動リスクがあります。

その他の営業債権及び支払債務は、主に3ヶ月以内に回収、支払を行う短期の債権・債務であります。

賃貸借物件に係る敷金及び保証金は差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期限であります。

有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。

貸付金について、社内関連規定に従い、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

借入金のうち短期借入金については、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、借入金のうち長期借入金及び社債については、主にリース・割賦取引のファイナンシャルサービスや投融資に必要な資金や長期運転資金の調達を目的としたものであります。

リース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。リース・割賦債権においては、メイン顧客層であります中小企業との取引履歴を蓄積して独自の審査システムを構築し、信用リスクの定量的な把握・管理を行っております。また、主要な取引先に関しては、定期的なモニタリングを行って財務状況等の悪化等を早期に把握するよう努め、債権の保全を図っております。

営業取引における信用リスクを適切に管理するために、定期的な貸倒の分析及び対策の検討、動向調査、審査方針の策定など適切な与信管理を実現しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、有価証券運用管理規程に従い定期的に時価や出資先の財務状況を把握して、保有状態を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、適時、資金計画を作成・更新することにより、手元流動性の維持を図り、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度

平成25年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	515,004	515,004	-
(2) 売掛金	692,184		
貸倒引当金(*1)	39,667		
	652,516	652,516	-
(3) 割賦債権	1,013,863		
割賦未実現利益	244,449		
貸倒引当金(*1)	231,231		
	538,182	623,984	85,802
(4) リース投資資産	1,580,701		
貸倒引当金(*1)	63,266		
	1,517,434	1,589,117	71,683
(5) 未収入金	244,768	244,768	-
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	2,108	2,108	-
(7) 差入保証金	876,210		
貸倒引当金(*1)	112,200		
	764,009	707,470	56,539
資産計	4,234,024	4,334,970	100,946
(1) 買掛金	311,687	311,687	-
(2) 未払金	267,945	267,945	-
(3) 未払費用	195,951	195,951	-
(4) 短期借入金	123,000	123,000	-
(5) 社債(*2)	500,000	501,543	1,543
(6) 長期借入金(*2)	1,128,650	1,253,915	125,265
負債計	2,527,234	2,654,043	126,809

(\*1) 各項目の債権に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 社債及び長期借入金には、1年以内に期限が到来するものを含めております。

当連結会計年度

平成26年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	276,022	276,022	
(2) 売掛金	817,108		
貸倒引当金(*1)	34,665		
	782,442	782,442	
(3) 割賦債権	1,126,995		
割賦未実現利益	243,851		
貸倒引当金(*1)	111,909		
	771,235	842,722	71,487
(4) リース投資資産	1,788,710		
貸倒引当金(*1)	69,160		
	1,719,549	1,804,279	84,730
(5) 未収入金	102,192	102,192	
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	2,301	2,301	
(7) 差入保証金	840,509		
貸倒引当金(*1)	83,698		
	756,810	735,709	21,100
資産計	4,410,555	4,545,671	135,116
(1) 買掛金	505,025	505,025	
(2) 未払金	497,262	497,262	
(3) 未払費用	173,783	173,783	
(4) 短期借入金	509,656	509,656	
(5) 社債(*2)	460,000	461,199	1,199
(6) 長期借入金(*2)	1,235,266	1,233,674	1,592
負債計	3,380,994	3,380,602	392

(\*1) 各項目の債権に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 社債及び長期借入金には、1年以内に期限が到来するものを含めております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 割賦債権、(4) リース投資資産

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規割賦契約及び新規リース契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(6) 投資有価証券(その他の有価証券)

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(7) 差入保証金

これらの時価については、予想される貸借期間を加味した利率で割り引いた現在価値により算出しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用、(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	515,004	-	-	-
売掛金	692,184	-	-	-
割賦債権	546,872	260,345	14,856	-
未収入金	244,768	-	-	-
合計	1,998,828	260,345	14,856	-

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	276,022	-	-	-
売掛金	817,108	-	-	-
割賦債権	433,377	590,850	5,475	-
未収入金	102,192	-	-	-
合計	1,628,700	590,850	5,475	-

リース投資資産の連結決算日後の回収予定額については、注記事項「リース取引関係」をご参照ください。

(注) 4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	123,000	-	-	-	-	-
社債	140,000	140,000	80,000	80,000	60,000	-
長期借入金	358,124	564,874	120,752	79,600	5,300	-
リース債務	24,348	24,089	2,059	-	-	-
合計	645,472	728,963	202,811	159,600	65,300	-

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	509,656	-	-	-	-	-
社債	160,000	100,000	100,000	80,000	20,000	-
長期借入金	680,455	230,756	189,604	115,304	19,147	-
リース債務	24,089	2,059	-	-	-	-
合計	1,374,201	332,815	289,604	195,304	39,147	-



(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,108	2,336	228
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,108	2,336	228
合計		2,108	2,336	228

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,301	2,494	193
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,301	2,494	193
合計		2,301	2,494	193

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく社内積立金及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	361,714	389,103
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	52,409	49,931
(3) 退職給付引当金(千円)	309,305	339,172

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
退職給付費用(千円)	32,898	45,245
(1) 勤務費用(千円)	35,804	43,326
(2) 利息費用(千円)	2,059	3,560
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	4,965	1,641

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

勤務期間を基準とする方法

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
0.7%	1.0%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

7年～8年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

費用計上はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年度第1回新株引受権	平成12年度第2回新株引受権
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名	当社取締役 4名 当社従業員 29名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 560,000株	普通株式 240,000株
付与日	平成12年3月31日	平成12年3月31日
権利確定条件	権利行使時において当社取締役又は従業員であることを要するものとする。	権利行使時において当社取締役又は従業員であることを要するものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成12年3月31日 至平成27年2月25日	自平成12年3月31日 至平成27年2月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成13年5月30日付の株式分割(1株を2株に分割)及び平成22年5月13日付の株式分割(1株を1,000株に分割)に伴う調整後の株式数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年度第1回新株引受権	平成12年度第2回新株引受権
会社名	提出会社	提出会社
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	560,000	30,000
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残	560,000	30,000

(注) 平成13年5月30日付の株式分割(1株を2株に分割)及び平成22年5月13日付の株式分割(1株を1,000株に分割)に伴う調整後の株式数を記載しております。

単価情報

	平成12年度第1回新株引受権	平成12年度第2回新株引受権
会社名	提出会社	提出会社
権利行使価格(円)(注1)	150	150
行使時平均株価(円)(注2)		
付与日における公正な評価単価(円)		

(注) 1. 平成13年5月30日付の株式分割(1株を2株に分割)及び平成22年5月13日付の株式分割(1株を1,000株に分割)に伴う調整後の権利行使価格を記載しております。

2. 非上場で株価が存在しないため、行使時平均株価の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
棚卸資産	6,671千円	60千円
未払事業税	13,354	14,292
未払事業所税	2,420	2,015
貸倒引当金	122,847	89,434
未払賞与	11,335	8,685
ポイント引当金	3,451	3,593
商品保証引当金	10,927	18,477
資産調整勘定	105,706	47,587
その他	31,209	79,045
繰延税金負債(流動)との相殺	163,970	163,924
繰延税金資産(流動)小計	143,953	99,267
評価性引当額	131,873	64,159
繰延税金資産(流動)合計	12,079	35,107
繰延税金負債(流動)		
負債調整勘定	176,407	176,407
債権債務相殺消去に伴う貸倒引当金調整額	-	13,785
その他	58	19
繰延税金資産(流動)との相殺	163,970	163,924
繰延税金負債(流動)合計	12,495	26,288
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	95,559	110,812
退職給付引当金	104,759	105,912
減価償却超過額	29,694	19,429
投資有価証券	10,692	-
資産除去債務	17,788	23,556
貸倒引当金(固定)	86,384	45,308
その他	30,531	31,970
繰延税金負債(固定)との相殺	85,035	83,175
繰延税金資産(固定)小計	290,374	253,814
評価性引当額	267,694	230,230
繰延税金資産(固定)合計	22,680	23,584
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去債務	7,613	4,673
負債調整勘定	476,871	300,463
繰延税金資産(固定)との相殺	85,035	83,175
繰延税金負債(固定)合計	399,449	221,962

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	3.9
住民税均等割	0.8	1.1
評価性引当額の増減	35.4	69.9
法定実効税率変更に伴う影響	3.9	2.2
連結子会社当期純損失	3.8	8.6
債権債務相殺除去に伴う貸倒引当金調整額	-	7.6
子会社投資等に係る一時差異	-	29.9
その他	1.0	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.7	0.3

3. 決算日後の法人税等の税率変更

当連結会計年度

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、復興特別法人税の課税期間を1年前倒しして終了することになりました。

これに伴い、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が従来の38.0%から35.6%に変更されます。

なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度に適用した場合、繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が9,213千円減少し、法人税等調整額(貸方)が同額増加いたします。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 平成電子股份有限公司(HEISEI Electronics Co.,Ltd.)

事業の内容 業務用コンピューター類及び周辺機器の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、IT事業の一環としてレンタル型POSシステムの製造・販売を行っておりますが、当該システムで利用するハードウェアを製造委託する等、同社は当社グループにとっての主要サプライヤーの一社に位置づけられます。一方で当社グループの事業戦略上、法人向けの営業・業務管理アプリケーションの製造・販売を強化項目のひとつに掲げており、これをオンプレミスで販売することを重要テーマのひとつに掲げております。かかる状況下で、高品質のハードウェアを低コストかつ安定的に調達できる体制を構築すること、又お客様のフィードバックを迅速に反映できる製品開発を可能にすること等を目的に本件事業の譲受を企図した次第であります。

(3) 企業結合日

平成25年5月31日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

平成科技股份有限公司(HEISEI Technology Co.,Ltd. 平成25年6月14日にHEISEI Technology Ltd.より英文表記を変更しております。)

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年6月1日から平成26年2月28日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	34,953千円
取得の対価	未払金	193,593
取得原価		228,547

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	217,930千円
固定資産	544,773
資産合計	762,703
流動負債	528,904
固定負債	9,557
負債合計	538,461

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社は事務所並びに店舗の一部について賃貸借契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該契約の期間及び建物の耐用年数に応じて3～20年と見積り、割引率は0.287%～2.028%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
期首残高	67,706千円	67,810千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,654	2,949
時の経過による調整額	867	1,453
資産除去債務の履行による減少額	4,417	5,468
期末残高	67,810	66,744

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、主に提供する商品やサービス別のセグメントから構成されており、「ネットワーク関連事業」、「IT関連事業」、「サービス・サポート関連事業」及び「金融・不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした商品及びサービス別のセグメントから構成されており、「ネットワーク関連事業」は、MOT / PBXなどの情報通信関連機器を中心とした販売事業、「IT関連事業」は、ホームページ制作、カード決済処理代行やFree POSなどのレンタルサービス事業、「サービス・サポート関連事業」は、通信機器などの保守サービスやOffice24店舗の販売事業、「金融・不動産関連事業」は、総合リースやサブリース、不動産売買を中心としたサービス事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額(注)2
	ネットワーク関 連事業	IT 関連事業	サービス・サ ポート関連事業	金融・不動産関 連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,621,700	806,579	2,411,854	1,841,973	8,682,108	-	8,682,108
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,626	20,753	3,464	-	52,844	52,844	-
計	3,650,327	827,333	2,415,319	1,841,973	8,734,953	52,844	8,682,108
セグメント利益又は損失 ( )	879,485	183,131	178,580	96,093	980,129	750,686	229,443
セグメント資産	672,888	257,613	999,034	3,272,920	5,202,456	448,976	5,651,433
その他の項目							
減価償却費	30,420	40,942	45,689	19,876	136,929	26,052	162,982
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	956	19,646	18,131	406	39,142	713	39,855

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整 750,686千円には、全社費用715,844千円(一般管理費)が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額448,976千円であり、その主なものは本社管理部門に係わる資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額(注)2
	ネットワーク関 連事業	IT 関連事業	サービス・サ ポート関連事業	金融・不動産関 連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,305,036	1,336,139	2,414,833	2,033,995	9,090,004	-	9,090,004
セグメント間の内部売 上高又は振替高	8,751	113,162	31,531	-	153,445	153,445	-
計	3,313,787	1,449,301	2,446,364	2,033,995	9,243,449	153,445	9,090,004
セグメント利益又は損失 ( )	715,184	181,837	57,079	121,232	961,174	724,776	236,398
セグメント資産	439,799	1,445,713	917,991	3,306,955	6,110,459	463,942	6,574,402
その他の項目							
減価償却費	2,551	44,700	21,135	9,362	77,749	13,712	91,461
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,882	88,217	58,314	350	152,765	2,621	155,386

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整 724,776千円には、全社費用711,785千円(一般管理費)が含まれて  
おります。
  - (2) セグメント資産の調整463,942千円であり、その主なものは本社管理部門に係わる資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略してしま  
す。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるた  
め、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)クレディセゾン	1,468,239	ネットワーク関連事業 IT関連事業 サービス・サポート関連事業
オリックス(株)	1,155,777	ネットワーク関連事業 IT関連事業 サービス・サポート関連事業

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略してしま  
す。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるた  
め、記載を省略しております。



3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
オリックス(株)	1,551,991	ネットワーク関連事業 IT関連事業 サービス・サポート関連事業
(株)クレディセゾン	1,532,127	ネットワーク関連事業 IT関連事業 サービス・サポート関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	ネットワーク 関連事業	IT 関連事業	サービス・サ ポート 関連事業	金融・不動産 関連事業	計		
減損損失	-	-	12,668	-	12,668	2,160	14,828

(注) 減損損失の調整額は各報告セグメントに配賦していない全社資産に関わる減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	ネットワーク 関連事業	IT 関連事業	サービス・サ ポート 関連事業	金融・不動産 関連事業	計		
減損損失	-	490	59,543	-	60,033	-	60,033

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	
1株当たり純資産額	447.27円	1株当たり純資産額	498.82円
1株当たり当期純利益金額	64.47円	1株当たり当期純利益金額	57.27円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社は、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社は、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	207,583	182,461
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	207,583	182,461
期中平均株式数(株)	3,219,890	3,185,942
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 (新株予約権の個数590個)</p> <p>なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。</p>	

(重要な後発事象)

1. 子会社株式の譲渡について

当社は、平成26年4月10日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月30日をもって、当社の連結子会社である韓国現地法人MBE Korea Co.,Ltd.(以下「MBE Korea」といいます。)株式の全部を同社役員であるキム・ヨンス氏及びキム・ボンジュ氏に譲渡することを決議し、平成26年4月30日付けで株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式譲渡の理由

MBE Koreaは、平成20年12月に韓国現地法人として設立した当社の完全子会社であり、韓国におけるMBEフランチャイズコンサルティング及び直営店舗の運営を行っておりますが、当社グループ全体の経営効率化や収益力強化、韓国における同ビジネスの将来性を検討した結果、韓国における同事業から撤退し、同社株式を同社の役員であるキム・ヨンス氏及びキム・ボンジュ氏に譲渡するという決定に至りました。

(2) 譲渡先の名称

キム・ヨンス  
キム・ボンジュ

(3) 譲渡する時期

平成26年4月30日

(4) 当該子会社の名称及び事業内容

名称 : MBE Korea Co.,Ltd.  
代表者 : キム・ヨンス  
事業内容 : フランチャイズシステムコンサルティング  
資本金 : 999百万ウォン

(5) 当該子会社の名称及び事業内容

譲渡する株式の数 : 199,800株  
譲渡価額 : 23百万ウォン

## 2. 私募形式による銀行保証付無担保社債の発行

(1) 平成26年3月14日開催の当社取締役会決議に基づき、株式会社オフィス24第9回無担保社債(株式会社三井住友銀行保証付き及び適格機関投資家限定)を下記の通り発行いたしました。

発行総額 : 金1億円  
発行価額 : 額面100円につき金100円  
償還金額 : 額面100円につき金100円  
償還方法 : 半年毎10百万円の均等定時償還  
発行日 : 平成26年3月31日  
年限 : 5年  
利率 : 年0.46%  
資金使途 : グループ全体の事業資金

(2) 平成26年4月10日開催の当社取締役会決議に基づき、株式会社オフィス24第10回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付き及び適格機関投資家限定)を下記の通り発行いたしました。

発行総額 : 金1億円  
発行価額 : 額面100円につき金100円  
償還金額 : 額面100円につき金100円  
償還方法 : 半年毎10百万円の均等定時償還  
発行日 : 平成26年4月28日  
年限 : 5年  
利率 : 年0.44%  
資金使途 : グループ全体の事業資金

## 3. 自己株式の取得

当社は、平成26年4月10日開催の当社取締役会において、自己株式の取得について決議し、以下の通り自己株式の取得を実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに経営環境に応じた機動的な資本政策を可能とするため、自己株式を取得するものであります。

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類  
当社普通株式  
取得する株式の総数  
100,000株(上限)  
株式を取得するのと引換えに交付する金銭等の内容  
1株あたり400円  
株式を取得するのと引換えに交付する金銭等の総額  
40,000,000円(上限)  
申込み期日  
平成26年4月17日

(3) 取得した自己株式の総数及び金額

取得した自己株式の総数  
79,300株  
株式を取得するのと引き換えに交付した金銭等の総額  
31,720,000円

## 4. 子会社の破産手続開始の申立て及び決定

当社の韓国現地法人であるOffice24 MBE Co.,Ltd.は、平成26年2月28日付けで韓国「債務者更生及び破産法」に基づく破産手続開始の申立てをSuwon地方法院(Gyeonggi-Do, Korea)に行い、平成26年5月2日付けで同地方法院より破産手続開始決定を得ました。

子会社の概要

(1) 名称 : Office24 MBE Co.,Ltd.  
(2) 本店所在地 : 1F, 258-25, Hwangsaeul-Ro, Bundang-Gu, Seongnam-Shi, Gyeonggi-Do, Korea  
(3) 代表者 : キム・ボンジュ

- (4) 事業内容 : サービス・サポート関連事業  
(5) 資本金 : 100百万ウォン  
(6) 設立年月 : 平成15年3月13日  
(7) 大株主及び持株比率 : 当社100%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱オフィス24	第5回無担保社債	平成22年2月26日	120,000 (60,000)	60,000 (60,000)	0.86	なし	平成27年2月26日
㈱オフィス24	第6回無担保社債	平成24年5月31日	180,000 (40,000)	140,000 (40,000)	0.60	なし	平成29年5月31日
㈱オフィス24	第7回無担保社債	平成24年9月28日	200,000 (40,000)	160,000 (40,000)	0.52	なし	平成29年9月29日
㈱オフィス24	第8回無担保社債	平成25年10月31日	-	100,000 (20,000)	0.51	なし	平成30年10月31日
合計	-	-	500,000 (140,000)	460,000 (160,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
160,000	100,000	100,000	80,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	123,000	509,656	1.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	358,124	680,455	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	24,348	24,089	4.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	770,526	554,811	1.8	平成27年~31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	26,149	2,059	4.8	平成27年~27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,302,147	1,771,072	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	230,756	189,604	115,304	19,147
リース債務	2,059	-	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	188,842	96,940
売掛金	212,311	212,544
商品	252,371	200,998
原材料及び貯蔵品	2,203	4,065
前渡金	-	158,457
前払費用	70,579	64,746
未収入金	122,312	1316,678
立替金	18,894	1180,549
繰延税金資産	24,811	13,045
その他	5,772	5,210
貸倒引当金	24,500	20,706
流動資産合計	863,599	1,132,529
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	266,178	271,886
減価償却累計額及び減損損失累計額	119,815	131,407
建物(純額)	146,362	140,478
構築物	4,467	4,467
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,559	3,710
構築物(純額)	908	757
機械及び装置	2,750	2,750
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,750	2,750
機械及び装置(純額)	-	-
車両運搬具	1,366	1,366
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,366	1,366
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	38,754	92,385
減価償却累計額及び減損損失累計額	32,243	68,819
工具、器具及び備品(純額)	6,510	23,565
土地	77,120	77,120
リース資産	110,957	102,916
減価償却累計額及び減損損失累計額	82,615	88,769
リース資産(純額)	28,342	14,146
レンタル資産	86,747	103,549
減価償却累計額	66,700	80,041
レンタル資産(純額)	20,047	23,508
有形固定資産合計	279,290	279,577
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	32,797	39,298
その他	2,579	1,728
無形固定資産合計	35,376	41,026

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,108	2,301
関係会社株式	169,319	498,840
長期貸付金	13,746	10,573
関係会社長期貸付金	494,319	809,078
差入保証金	385,287	359,063
長期前払費用	1,712	8,605
保険積立金	159,276	171,808
長期未収入金	1 340,484	1 270,387
繰延税金資産	68,412	154,141
その他	9,003	6,340
貸倒引当金	8,091	5,800
投資その他の資産合計	1,635,580	2,285,339
固定資産合計	1,950,248	2,605,944
繰延資産		
社債発行費	8,984	7,272
繰延資産合計	8,984	7,272
資産合計	2,822,832	3,745,745
負債の部		
流動負債		
買掛金	234,006	197,027
短期借入金	48,000	133,336
1年内返済予定の長期借入金	68,524	151,078
1年内償還予定の社債	140,000	160,000
未払金	1 129,990	1 178,798
未払費用	103,747	101,044
未払法人税等	145,105	45,216
前受金	28,394	33,353
預り金	1 37,631	1 112,641
賞与引当金	4,419	17,175
ポイント引当金	9,079	9,452
商品保証引当金	-	5,293
リース債務	24,348	24,089
その他	3,883	4,558
流動負債合計	977,130	1,173,063
固定負債		
社債	360,000	300,000
長期借入金	56,426	364,511
退職給付引当金	292,112	314,056
事業損失引当金	252,411	475,941
リース債務	26,149	2,059
資産除去債務	64,523	65,469
その他	1,000	1,000
固定負債合計	1,052,623	1,523,038
負債合計	2,029,754	2,696,101

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	381,175	381,175
資本剰余金		
資本準備金	231,367	231,367
資本剰余金合計	231,367	231,367
利益剰余金		
利益準備金	3,800	3,800
その他利益剰余金		
別途積立金	30,000	30,000
繰越利益剰余金	174,370	439,340
利益剰余金合計	208,170	473,140
自己株式	29,175	37,615
株主資本合計	791,536	1,048,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	228	193
評価・換算差額等合計	228	193
新株予約権	1,770	1,770
純資産合計	793,078	1,049,643
負債純資産合計	2,822,832	3,745,745

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	1 4,470,279	1 4,673,404
売上原価	5 2,474,510	5 2,330,824
売上総利益	1,995,768	2,342,579
販売費及び一般管理費	2 1,793,506	2 1,876,471
営業利益	202,261	466,108
営業外収益		
受取利息	3,609	7,905
受取配当金	30	42
受取手数料	1 17,422	1 62,355
違約金収入	1 15,000	1 17,700
賃貸収入	1 23,052	1 17,085
為替差益	8,596	7,627
その他	1,667	4,069
営業外収益合計	69,379	116,785
営業外費用		
支払利息	5,619	9,845
社債利息	2,727	2,935
賃貸収入原価	6,176	2,520
支払保証料	3,821	3,973
事業損失引当金繰入額	105,899	223,530
その他	4,094	3,061
営業外費用合計	128,338	245,865
経常利益	143,302	337,028
特別利益		
移転補償金	32,680	-
投資有価証券売却益	-	299
保険解約返戻金	-	8,938
特別利益合計	32,680	9,238
特別損失		
固定資産除却損	4 484	4 34
関係会社株式評価損	63,239	9,319
減損損失	3 31,008	3 51,903
特別損失合計	94,731	61,257
税引前当期純利益	81,250	285,009
法人税、住民税及び事業税	147,267	94,001
法人税等調整額	21,984	73,962
法人税等合計	125,282	20,039
当期純利益又は当期純損失( )	44,031	264,970



【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)			当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
商品売上原価							
1		332,455			252,371		
2		2,323,256			2,265,349		
		2,655,711			2,517,721		
3		15,731			17,672		
4		252,371	2,387,608	96.5	200,998	2,299,049	98.6
経費							
1		86,125			31,749		
2		777	86,902	3.5	24	31,774	1.4
			2,474,510	100.0		2,330,824	100.0

(注1) なお、製品がないため原価計算制度は採用していません。

(注2) 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
レンタル資産への振替高(千円)	10,417	17,609
備品への振替高(千円)	1,171	24
販売費への振替高(千円)	4,143	38
計	15,731	17,672

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	381,175	231,367	231,367	3,800	30,000	218,402	252,202	2,955	861,789
当期変動額									
当期純利益又は当期純損失（ ）						44,031	44,031		44,031
自己株式の取得								26,220	26,220
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	44,031	44,031	26,220	70,252
当期末残高	381,175	231,367	231,367	3,800	30,000	174,370	208,170	29,175	791,536

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	692	692	1,770	862,866
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失（ ）				44,031
自己株式の取得				26,220
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	464	464	-	464
当期変動額合計	464	464	-	69,787
当期末残高	228	228	1,770	793,078

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	381,175	231,367	231,367	3,800	30,000	174,370	208,170	29,175	791,536
当期変動額									
当期純利益又は当期純損失（ ）						264,970	264,970		264,970
自己株式の取得								8,440	8,440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	264,970	264,970	8,440	256,530
当期末残高	381,175	231,367	231,367	3,800	30,000	439,340	473,140	37,615	1,048,066

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	228	228	1,770	793,078
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失（ ）				264,970
自己株式の取得				8,440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	34	-	34
当期変動額合計	34	34	-	256,564
当期末残高	193	193	1,770	1,049,643

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

移動平均法

(2) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、及びレンタル契約に供する資産については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	7年～38年
レンタル資産	3年～5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

定率法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費は支出時に資産として計上し、償還期間(5年)にわたり均等償却を行っております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあります。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上してあります。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上してあります。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に7年)で、発生年度の翌事業年度から定額法により償却を行っております。

- (4) ポイント引当金  
顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
- (5) 事業損失引当金  
関係会社の事業損失に備え、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、損失見込額を計上しております。
- (6) 商品保証引当金  
商品の保証費用及びクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに発生する見積額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「立替金」は資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた14,667千円は、「立替金」8,894千円、「その他」5,772千円として組み替えております。

(追加情報)

(商品保証引当金)

商品の保証費用及びクレーム費用の重要性が増加してきていることから、当事業年度より当該保証費用及びクレーム費用の発生額を見積り、「商品保証引当金」を計上しております。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ5,293千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
流動資産		
立替金	8,022千円	180,491千円
未収入金	61,540千円	311,145千円
前渡金	-千円	58,457千円
固定資産		
長期未収入金	340,484千円	270,387千円
流動負債		
未払金	74,769千円	80,517千円
預り金	1,017千円	56,616千円

2 偶発債務  
債務保証

次の関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

前事業年度（平成25年2月28日）

保証先	金額（千円）	内容
スマートレンダー(株)	1,003,700	借入債務

当事業年度（平成26年2月28日）

保証先	金額（千円）	内容
スマートレンダー(株)	714,100	借入債務

次の関係会社の家賃債務に対し、債務保証を行っております。賃借人が家賃を3ヶ月または6ヶ月以上、支払遅延した場合、賃貸人は賃借人との賃貸借契約を解除する契約になっているため、支払遅延時から契約解除時までの最大リスク額を家賃3ヶ月または6ヶ月分相当額を保証債務として記載しております。

前事業年度（平成25年2月28日）

保証先	金額（千円）	内容
スマートレンダー(株)	18,150	家賃債務等

当事業年度（平成26年2月28日）

保証先	金額（千円）	内容
スマートレンダー(株)	70,002	家賃債務等

（損益計算書関係）

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）		当事業年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
関係会社への売上高	2,479,876千円	関係会社への売上高	2,462,648千円
関係会社への売上高 （受取配当金）	33,286	関係会社への売上高 （受取配当金）	200,000
関係会社からの違約金収入	15,000	関係会社からの違約金収入	17,700
関係会社からの受取手数料	16,078	関係会社からの受取手数料	61,249
関係会社からの賃貸収入	23,052	関係会社からの賃貸収入	17,085

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度5.8%、当事業年度6.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度94.2%、当事業年度93.9%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	当事業年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
給与手当	735,880千円	757,693千円
地代家賃	342,343	353,212
法定福利費	115,229	114,657
減価償却費	52,111	39,330
賞与引当金繰入額	4,419	6,064
退職給付費用	11,557	13,542
貸倒引当金繰入額	3,862	3,641
商品保証引当金繰入額	-	5,293

3 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
（東京都新宿区他）	店舗	建物	13,820
		構築物	77
		工具、器具及び備品	2,412
		リース資産	5,764
（東京都港区）	レストラン	リース資産	6,772
（東京都新宿区他）	事務所等	電話加入権	2,160
		合計	31,008

当社は、主としてセグメント損益を把握する事業単位を基準とした資産のグルーピングを行っております。ただし、店舗等独立したキャッシュ・フローが把握可能な場合は、物件単位としております。

（株）オフィス24のレストラン事業のリース資産の回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、合理的な見積りに基づき評価しております。また、建物その他については、主として使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロと評価しております。

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
（東京都千代田区他）	店舗	建物	18,300
		車両運搬具	0
		工具、器具及び備品	23,394
		リース資産	10,208
		合計	51,903

当社は、主としてセグメント損益を把握する事業単位を基準とした資産のグルーピングを行っております。ただし、店舗等独立したキャッシュ・フローが把握可能な場合は、物件単位としております。

減損損失を認識するにあたっては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、今後も収益改善の可能性が低いと判断した事業及び店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額については、主として使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロと評価しております。

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）		当事業年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
建物	196千円	レンタル資産	33千円
リース資産	72	リース資産	0
レンタル資産	120		
ソフトウェア	95		
合計	484	合計	34

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）		当事業年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
	17,515千円		166千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	38,000	65,000	-	103,000
合計	38,000	65,000	-	103,000

(注)普通株式の自己株式の株式数増加65,000株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加47,000株、株主総会決議又は取締役会決議に基づかない取得による増加18,000株であります。

当事業年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	103,000	21,100	-	124,100
合計	103,000	21,100	-	124,100

(注)普通株式の自己株式の株式数増加21,100株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗設備(建物及び、工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2)リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、重要性がないため、省略しております。

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の子会社株式の貸借対照表計上額は498,840千円、前事業年度の子会社株式の貸借対照表計上額は169,319千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、当事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損9,319千円を計上しております。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
棚卸資産	6,671千円	60千円
貸倒引当金	11,619	9,447
未払賞与	3,200	2,305
未払事業税	10,595	2,845
未払事業所税	1,014	1,402
ポイント引当金	3,451	3,593
その他	6,482	2,904
繰延税金負債(流動)との相殺	-	19
繰延税金資産(流動)小計	43,035	22,538
評価性引当金	18,223	9,493
繰延税金資産(流動)合計	24,811	13,045
繰延税金負債(流動)		
その他	-	19



	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産(流動)との相殺	-	19
繰延税金負債(流動)合計	-	-
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	104,725	112,166
減価償却超過額	26,952	17,495
関係会社株式	243,930	298,089
事業損失引当金	89,852	120,399
投資有価証券	10,692	-
資産除去債務	22,996	23,333
その他	26,631	17,701
繰延税金負債(固定)との相殺	7,099	4,690
繰延税金資産(固定)小計	518,682	584,495
評価性引当額	450,269	430,353
繰延税金資産(固定)合計	68,412	154,141
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	7,099	4,690
繰延税金資産(固定)との相殺	7,099	4,690
繰延税金負債(固定)合計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4	1.8
住民税均等割	0.9	0.3
評価性引当額の増加	106.5	10.1
法定実効税率変更に伴う影響	0.4	1.1
子会社からの受取配当金益金不算入	-	26.7
その他	1.7	2.5
	154.2	7.0

3. 決算日後の法人税等の税率変更

当事業年度

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、復興特別法人税の課税期間を1年前倒して終了することになりました。

これに伴い、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が従来の38.0%から35.6%に変更されます。なお、この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社は事務所並びに店舗の一部について賃貸借契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該契約の期間及び建物の耐用年数に応じて3～20年と見積り、割引率は0.287%～2.028%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
期首残高	65,071千円	64,523千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,355	2,866
時の経過による調整額	1,075	1,171
資産除去債務の履行による減少額	3,979	3,091
期末残高	64,523	65,469

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額 248.37円	1株当たり純資産額 331.09円
1株当たり当期純損失金額 13.67円	1株当たり当期純利益金額 83.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社は、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握出来ませんので、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額		
当期純利益または当期純損失 ( ) (千円)	44,031	264,970
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または当期純損失 ( ) (千円)	44,031	264,970
期中平均株式数(株)	3,219,890	3,185,942
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (新株予約権の個数590個)  なお、新株予約権等の概要は「第4提出会社の状況、1(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

1. 子会社株式の譲渡について

当社は、平成26年4月10日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月30日をもって、当社の連結子会社である韓国現地法人MBE Korea Co.,Ltd.株式の全部を同社役員であるキム・ヨンス氏及びキム・ボンジュ氏に譲渡することを決議し、平成26年4月30日付けで株式譲渡契約を締結いたしました。なお、詳細については、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

2. 私募形式による銀行保証付無担保社債の発行

当社は、平成26年3月14日開催の当社取締役会決議に基づき、株式会社オフィス24第9回無担保社債(株式会社三井住友銀行保証付き及び適格機関投資家限定)を平成26年3月31日付けで発行いたしました。また、平成26年4月10日開催の当社取締役会決議に基づき、株式会社オフィス24第10回無担保社債(株式会社三井住友銀行保証付き及び適格機関投資家限定)を平成26年4月28日付けで発行いたしました。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

3. 自己株式の取得

当社は、平成26年4月10日開催の当社取締役会において、自己株式の取得について決議し、自己株式の取得を実施いたしました。なお、詳細については、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

4. 子会社の破産手続開始の申立て及び決定

当社の韓国現地法人であるOffice24 MBE Co.,Ltd.は、平成26年2月28日付けで韓国「債務者更生及び破産法」に基づく破産手続開始の申立てをSuwon地方法院(Gyeonggi-Do,Korea)に行い、平成26年5月2日付けで同地方法院より破産手続開始決定を得ました。なお、詳細については、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	266,178	27,742	22,034	271,886	131,407	33,545 (18,300)	140,478
構築物	4,467	-	-	4,467	3,710	150	757
機械及び装置	2,750	-	-	2,750	2,750	-	-
車両運搬具	1,366	-	-	1,366	1,366	0 (0)	0
工具、器具及び備品	38,754	54,601	971	92,385	68,819	37,546 (23,394)	23,565
土地	77,120	-	-	77,120	-	-	77,120
リース資産	110,957	-	8,041	102,916	88,769	14,194 (10,208)	14,146
レンタル資産	86,747	17,609	807	103,549	80,041	14,114	23,508
有形固定資産計	588,342	99,953	31,854	656,442	376,864	99,552 (51,903)	279,577
無形固定資産							
ソフトウェア	524,017	29,401	682	552,736	513,437	22,899	39,298
その他	14,797	5,200	18,270	1,728	-	531	1,728
無形固定資産計	538,815	34,601	18,952	554,464	513,437	23,431	41,026
長期前払費用	7,845	10,768	1,720	16,893	8,287	2,155	8,605
繰延資産							
社債発行費	14,458	1,259	-	15,718	8,446	2,972	7,272
繰延資産計	14,458	1,259	-	15,718	8,446	2,972	7,272

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

工具、器具及び備品	増加額(千円)	店舗3Dプリンター	27,273
		クレパスサーバー移設	22,057

2. 「当期償却額」のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	32,591	-	2,443	3,641	26,506
賞与引当金	4,419	17,175	4,419	-	17,175
ポイント引当金	9,079	9,452	9,079	-	9,452
商品保証引当金	-	5,293	-	-	5,293
事業損失引当金	252,411	223,530	-	-	475,941

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,233
預金	
当座預金	158
普通預金	92,224
郵便貯金	702
外貨預金	1,622
小計	94,707
合計	96,940

## ロ 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)クレディセゾン	43,070
S M B Cファイナンスサービス(株)	40,586
三菱UFJリース(株)	28,140
オリックス(株)	10,388
三菱プレジジョン(株)	7,537
その他	82,821
合計	212,544

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{\quad}{(B)}$ 365
212,311	4,907,074	4,906,841	212,544	95.8	15.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## ハ 商品

品目	金額(千円)
文具	152,035
OA機器等	48,963
合計	200,998

## ニ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
飲食事業用貯蔵品	1,565
その他	2,499
合計	4,065

ホ 未収入金

相手先	金額(千円)
スマートレンダー(株)	295,158
(株)オフィス24マーケティング	8,409
(株)テクニカコム	4,168
(株)クレディセゾン	1,895
Office24 System, Inc.	1,636
その他	5,409
合計	316,678

固定資産

イ 関係会社株式

相手先	金額(千円)
平成科技股份有限公司	338,840
スマートレンダー(株)	100,000
ビジネスエージェント(株)	20,000
その他	40,000
合計	498,840

ロ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
スマートレンダー(株)	655,000
Office24 MBE Co., Ltd.	82,140
Office24 System, Inc.	71,938
合計	809,078

ハ 差入保証金

相手先	金額(千円)
日本生命保険相互会社	66,000
東京建物(株)	46,639
学校法人関西女子学園	35,152
三井不動産(株)	32,734
日東商事(株)	27,147
その他	151,389
合計	359,063

ニ 長期未収入金

相手先	金額(千円)
(株)オフィス24ショップ	145,604
(株)MOTシステム	95,837
(株)スマホドック24	15,775
スマートエステート(株)	10,035
(株)HYSOL技術研究所	2,170
その他	963
合計	270,387

流動負債  
買掛金

相手先	金額(千円)
(株)クレパス	31,419
(株)高文	25,552
富士ゼロックス東京(株)	15,435
ダイワボウ情報システム(株)	12,683
富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ(株)	12,106
その他	99,829
合計	197,027

固定負債  
イ 社債

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	300,000
合計	300,000

## ロ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	195,000
(株)みずほ銀行	154,159
(株)三菱東京UFJ銀行	15,352
合計	364,511

## ハ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	318,318
未認識数理計算上の差異	4,261
合計	314,056

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料(注)
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故やその他やむを得ない事由によって、電子公告によって公告することが可能でない場合、日本経済新聞に掲載を公告する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度(第20期)(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)平成25年5月31日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書  
(第21期中)(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)平成25年11月29日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書  
平成26年4月30日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。  
平成26年4月30日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。  
平成26年5月9日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第17号(連結子会社の破産手続開始の申立て)に基づく臨時報告書であります。  
平成26年5月21日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。
- (4) 臨時報告書の訂正報告書  
平成26年5月28日関東財務局長に提出  
上記平成26年5月9日提出の臨時報告書の訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年5月30日

株式会社オフィス24  
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤善孝  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤健文  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オフィス24の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オフィス24及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年5月30日

株式会社オフィス24  
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤善孝  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤健文  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オフィス24の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オフィス24の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。